参考資料

令和７年度
当初予算概要

四街道市

目　　次

Ⅰ. 予算概要　　ページ

1. 当初予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 予算の規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

Ⅱ. 一般会計

1. 主な事業について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2. 主な新規・拡充予算について・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
3. 歳入の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
4. 市税の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
5. 歳出の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
   ①目的別歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
   ②性質別歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
   ③目的別・性質別歳出予算内訳・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
   ④節・細節別歳出予算内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
6. 基金現在高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
7. 市債現在高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
8. 都市計画税の使途について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
9. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について・・ 21
10. 扶助費の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
11. 繰出金の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
12. 一般会計事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

Ⅲ. 特別会計

1. 特別会計別歳入歳出予算概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
2. 基金現在高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
3. 特別会計事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

Ⅳ. 予算編成方針

令和７年度予算編成方針（依命通達）・・・・・・・・・・・・・ 70

※ 数値の端数処理について
各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、
合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

Ⅰ．予算概要

１．当初予算の概要

本市の財政状況は、令和５年度決算において、事業費確定に伴う国・県支出金返還額の増加等により、実質単年度収支は赤字となり、経常収支比率は９０．５％と前年度比１．６ポイント上昇しました。

歳入においては、自主財源のうち、市税収入が増加しているものの、基金繰入金の増加率が大きくなっており、安定的な自主財源の確保に努めていく必要があります。

一方で歳出においては、高齢化の進行や子育て支援等に対応するための社会保障関係経費の増加、庁舎等公共施設の老朽化対策、ゼロカーボンの推進、ごみ処理施設整備の早期実現等、財政状況に影響を与える多様な課題に直面しております。

このような状況を踏まえ、令和７年度の予算編成に当たっては、四街道市総合計画基本構想に定める新たなまちづくりの方向性『幸せつなぐ 未来への道しるべ』の実現を目指し、「総合計画第１期基本計画」に掲げた計画事業に重点的に予算を配分し、事業の目標達成に向けて着実に推進する方針の下、編成しました。

また、「第９次行財政改革推進計画」に掲げた項目を着実に実施し、多様化する市民ニーズに対応するため、事業の効率的・効果的推進と、持続可能な財政基盤構築の両立に向けて取り組むこととしました。

令和７年度予算の概要は、一般会計予算の総額が前年度に比べ２億円、０．６％増加し、３６１億２，０００万円となりました。

歳入の主なものとして、市税は前年度比２．６％増の１２０億７，２００万円、繰入金は前年度比１２．０％増の２１億３，９４７万３千円、地方交付税は、国の令和７年度地方財政計画を踏まえ、４１億円を計上しました。

歳出の主なものとして、民生費は児童手当支給事業の増加等により、前年度比６．７％増の１７７億６，７７２万２千円、衛生費はクリーンセンター管理運営事業の増加等により、前年度比７．４％増の３１億６，５８４万２千円、消防費は消防車両整備事業の増加等により、前年度比２０．４％増の１５億２，４５３万５千円、教育費は学校情報機器維持管理事業の増加等により、前年度比１１．１％増の３８億２，９３９万７千円を計上しています。

なお、特別会計の予算規模は、３会計の合計で１７６億２，５９０万円となり、前年度に比べ５，１９０万円、０．３％の減少となりました。

２．予算の規模

市の予算

（単位：千円、％）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
		予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
一般会計		29,350,000	31,960,000	33,260,000	35,920,000	36,120,000	200,000	0.6
特別会計	国民健康保険	8,694,800	8,496,900	8,634,200	8,474,900	8,307,100	△ 167,800	△ 2.0
	介護保険	6,708,600	7,020,700	7,148,700	7,301,700	7,394,900	93,200	1.3
	後期高齢者医療	1,544,400	1,631,800	1,708,500	1,901,200	1,923,900	22,700	1.2
	小計	16,947,800	17,149,400	17,491,400	17,677,800	17,625,900	△ 51,900	△ 0.3
合計		46,297,800	49,109,400	50,751,400	53,597,800	53,745,900	148,100	0.3

【参考】総務省地方財政計画（通常収支分）

（単位：億円，％）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込）	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
計画規模	898,060	905,918	920,350	936,388	970,094	33,706	3.6
一般財源総額（水準超を除く）	619,932	620,135	621,635	627,180	637,714	10,534	1.7
地方交付税	174,385	180,538	183,611	186,671	189,574	2,903	1.6

Ⅱ．一 般 会 計

１．主な事業について

まちづくりの方向性として定めた「幸せつなぐ未来への道しるべ」の実現に向けた取組を推進するため、基本構想・第1期基本計画の分野別基本計画に掲げる5つの分野に沿って予算編成を行いました。

１．安心・安全

庁舎等整備事業（P.28 No.24)[予算書：P.62]	**1,142,279 千円**
・庁舎整備工事	1,122,160 千円
橋梁長寿命化等対策事業（P.46 No.234)[予算書：P.179]	**114,318 千円**
・橋梁長寿命化等対策工事	111,804 千円
指令施設等管理事業（P.50 No.285)[予算書：P.202]	**144,051 千円**
・ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金	104,679 千円

２．健康・福祉・子育て

障害者自立支援給付事業（P.35 No.107）[予算書：P.109]	**3,070,278 千円**
・介護給付費等支給費	2,156,754 千円
子ども医療対策事業（P.37 No.132）[予算書：P.122]	**474,269 千円**
・子ども医療費	453,259 千円
高校生等医療対策事業（P.37 No.136）[予算書：P.124]	**60,988 千円**
・高校生等医療費	57,583 千円
保育所運営委託事業（P.38 No.147）[予算書：P.129]	**3,584,381 千円**
・保育所運営費委託	2,475,502 千円
・施設型給付費負担金	1,105,710 千円

３．教育・文化・スポーツ

学校情報機器維持管理事業（P.52 No.306）[予算書：P.214]	**631,132 千円**
・児童生徒用端末購入	465,685 千円
小学校施設設備維持管理事業（P.52 No.312）[予算書：P.217]	**196,089 千円**
・小学校施設維持補修工事	58,778 千円
学校給食運営事業（P.56 No.361）[予算書：P.243]	**812,463 千円**
・第3子以降学校給食費補助金	42,834 千円

４．くらし・環境

クリーンセンター管理運営事業（P.42 No.198）[予算書：P.161]	**1,012,914 千円**
・ごみ処理施設運転管理委託	254,037 千円
・ごみ焼却施設DCS更新工事	225,500 千円
ごみ処理施設周辺対策事業（P.43 No.203）[予算書：P.165]	**35,475 千円**
・吉岡新開1号線他1路線詳細設計委託	13,046 千円
・吉岡4号線用地測量委託	9,185 千円
舗装修繕事業（P.46 No.235）[予算書：P.179]	**57,090 千円**
・舗装修繕工事	45,001 千円

５．にぎわい・共創

ふるさとまつり事業（P.30 No.55）[予算書：P.76]	**8,700 千円**
・ふるさとまつり実行委員会負担金	8,700 千円
区・自治会活動推進事業（P.30 No.56）[予算書：P.76]	**38,473 千円**
・市民自治組織助成金	33,600 千円

２．主な新規・拡充予算について

名称	予算額	事業名	区分	新規・拡充内容	担当課
キャンドルイベント会場設営撤去委託　他	1,294千円	まち・ひと・しごと創生推進事業 (P.28 No.32)[予算書：P.66]	新規	ふるさと四街道の魅力を高め、たくさんの笑顔を生む新たなイベントとして、若者や子どもたちとともに考えるキャンドルイベントを開催します。	政策推進課
防災訓練会場設営委託	3,075千円	地域災害対策事業 (P.31 No.59)[予算書：P.78]	新規	「自助」・「共助」・「公助」の相互のつながりを強化するとともに、市民の防災意識の高揚を図ることを目的とした総合防災訓練を６年ぶりに開催します。	危機管理室
福祉総合相談窓口委託	23,058千円	福祉施策推進事業 (P.33 No.91)[予算書：P.102]	新規	市民の方が必要としている相談・情報・支援について、複合的な課題に対して、包括的な支援を行うため、福祉の総合相談窓口を設置します。	社会福祉課
字幕表示システム購入他	1,092千円	福祉施策推進事業 (P.33 No.91)[予算書：P.102]	新規	聴覚障がい者の方や加齢により聴こえに不安のある高齢の方、日本語を話す事が難しい外国籍の方に対して、音声字幕表示システムを活用し、窓口対応の円滑化を図るため、ユニバーサル窓口を設置します。	社会福祉課
健康診査未受診者勧奨委託	6,056千円	後期高齢者健康診査事業 (P.36 No.129)[予算書：P.120]	新規	被保険者の健康を維持増進し、医療費抑制及び疾病の重症化・長期化の防止を図るため、健康診査未受診者に対し受診勧奨を行います。	国保年金課
大学等受験料支援金	6,100千円	ひとり親家庭等支援事業 (P.38 No.148)[予算書：P.129]	新規	進学機会の確保のため、ひとり親家庭等の高校３年生等を対象に、大学等の受験料(上限53,000円)と模擬試験の受験料(上限8,000円)の費用を支援します。	子育て支援課
個別接種委託	331,508千円	予防接種事業 (P.40 No.176)[予算書：P.146]	拡充	高齢者の帯状疱疹ワクチンが予防接種法に基づく定期接種に位置付けられたことに伴い、その接種費用の一部助成を行います。	健康増進課
地盤調査業務委託	25,014千円	開発行為許可申請事務事業 (P.48 No.260)[予算書：P.190]	新規	地震による滑動崩落の発生が懸念される市内の大規模盛土造成地について、令和６年度に実施した簡易地盤調査の結果に基づき、より詳細な調査を実施します。	都市計画課
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入	104,984千円	消防車両整備事業 (P.50 No.284)[予算書：P.201]	新規	危険物火災に対応出来る災害対応特殊化学消防ポンプ自動車及び積載資機材を更新整備します。	消防本部警防課
総合学力調査委託	6,384千円	学力向上推進事業 (P.52 No.304)[予算書：P.213]	新規	小学校１年生～中学校２年生までの学力調査を行います。児童生徒の個別最適な学習の充実と教職員の授業改善のために調査結果を活用し、学力向上を図ります。	指導課
校内教育支援センター指導員報酬	5,417千円	教育相談体制支援事業 (P.52 No.311)[予算書：P.216]	拡充	長期欠席児童生徒の社会的自立に向け、相談、児童生徒個々の状況に応じた支援のため、新たに小学校１校に校内教育支援センター指導員を配置します。	青少年育成センター
長寿命化改良工事設計等業務委託	19,666千円	小学校施設長寿命化改良事業 (P.53 No.318)[予算書：P.220]	新規	四街道小学校の施設や設備を改修するとともに、構造体の劣化防止やライフラインの更新、教育環境の改善等を行い、施設の長寿命化を図ります。	教育総務課
四街道公民館空調設備改修工事	31,152千円	公民館管理運営事業 (P.54 No.338)[予算書：P.227]	新規	既存設備の経年劣化により、館内全体の空調機能が著しく低下しているため、空調設備全体の改修を行います。	社会教育課

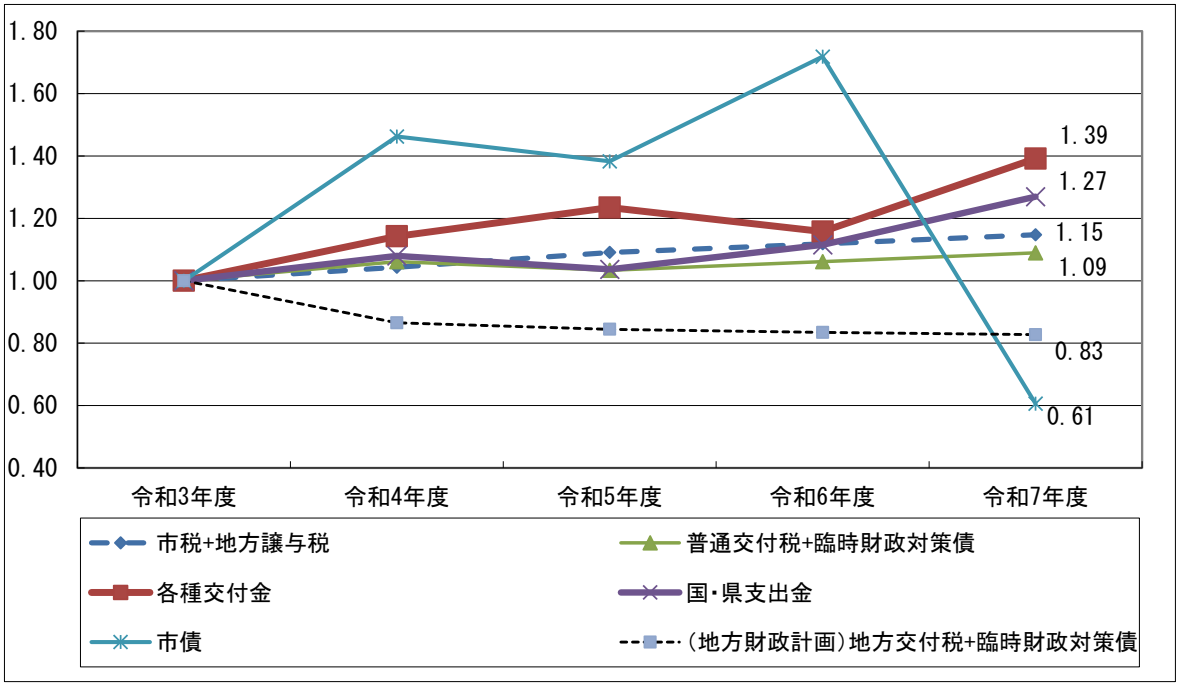
３．歳入の推移

（単位：千円，％）

区分	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
①. 市税	10,516,000	10,971,000	11,477,000	11,771,000	12,072,000	301,000	2.6
市民税	5,269,200	5,558,600	5,816,200	6,036,549	6,159,313	122,764	2.0
市民税個人	4,970,000	5,255,000	5,490,500	5,667,549	5,803,613	136,064	2.4
市民税法人	299,200	303,600	325,700	369,000	355,700	△ 13,300	△ 3.6
固定資産税	3,996,098	4,098,698	4,296,999	4,318,170	4,459,906	141,736	3.3
2. 地方譲与税	199,549	210,224	210,531	213,925	222,978	9,053	4.2
3. 利子割交付金	8,000	7,000	5,000	6,000	12,000	6,000	100.0
4. 配当割交付金	64,000	96,000	90,000	89,000	100,000	11,000	12.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	45,000	79,000	77,000	73,000	119,000	46,000	63.0
6. 法人事業税交付金	56,000	71,000	100,000	123,000	151,000	28,000	22.8
7. 地方消費税交付金	1,791,000	1,993,000	2,174,000	1,991,000	2,379,000	388,000	19.5
うち一般財源分	811,000	903,000	984,000	902,000	1,078,000	176,000	19.5
うち社会保障財源分	980,000	1,090,000	1,190,000	1,089,000	1,301,000	212,000	19.5
8. ゴルフ場利用税交付金	10,000	20,000	20,000	19,000	17,000	△ 2,000	△ 10.5
9. 自動車取得税交付金	1	1	1	1	1	0	0.0
10. 環境性能割交付金	31,000	39,000	33,000	36,000	51,000	15,000	41.7
11. 地方特例交付金	100,001	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0
12. 地方交付税	2,300,000	3,000,000	3,500,000	3,900,000	4,100,000	200,000	5.1
普通交付税	2,100,000	2,800,000	3,300,000	3,700,000	3,900,000	200,000	5.4
特別交付税	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0.0
13. 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
⑭. 分担金及び負担金	381,917	442,630	409,195	419,837	431,200	11,363	2.7
⑮. 使用料及び手数料	668,557	624,953	630,897	639,470	605,362	△ 34,108	△ 5.3
16. 国庫支出金	5,417,780	6,329,292	5,831,457	6,270,970	7,068,998	798,028	12.7
17. 県支出金	2,921,743	2,676,301	2,812,166	3,030,054	3,518,673	488,619	16.1
⑱. 財産収入	3,774	1,719	3,273	2,480	15,490	13,010	524.6
⑲. 寄附金	14,750	21,500	17,500	30,000	25,049	△ 4,951	△ 16.5
⑳. 繰入金	1,520,460	922,610	1,543,120	1,910,429	2,139,473	229,044	12.0
特別会計繰入金	－	－	－	－	28,219	28,219	皆増
基金繰入金	1,520,460	922,610	1,543,120	1,910,429	2,111,254	200,825	10.5
財政調整基金	1,360,909	787,554	1,333,383	1,706,198	1,182,867	△ 523,331	△ 30.7
㉑. 繰越金	500,000	500,000	500,000	800,000	800,000	0	0.0
㉒. 諸収入	602,768	645,370	690,560	725,834	855,476	129,642	17.9
23. 市債	2,187,700	3,199,400	3,025,300	3,759,000	1,326,300	△ 2,432,700	△ 64.7
下記以外の市債	707,700	2,199,400	2,625,300	3,659,000	1,326,300	△ 2,332,700	△ 63.8
臨時財政対策債	1,480,000	1,000,000	400,000	100,000	－	△ 100,000	皆減
合計	29,350,000	31,960,000	33,260,000	35,920,000	36,120,000	200,000	0.6
内訳 一般財源	16,610,551	17,596,225	18,196,532	18,431,926	19,333,979	902,053	4.9
内訳 その他財源	12,739,449	14,363,775	15,063,468	17,488,074	16,786,021	△ 702,053	△ 4.0
内訳 自主財源	14,208,226	14,129,782	15,271,545	16,299,050	16,944,050	645,000	4.0
内訳 依存財源	15,141,774	17,830,218	17,988,455	19,620,950	19,175,950	△ 445,000	△ 2.3
内訳 自主財源比率	48.4	44.2	45.9	45.4	46.9		

※表中の「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。
※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

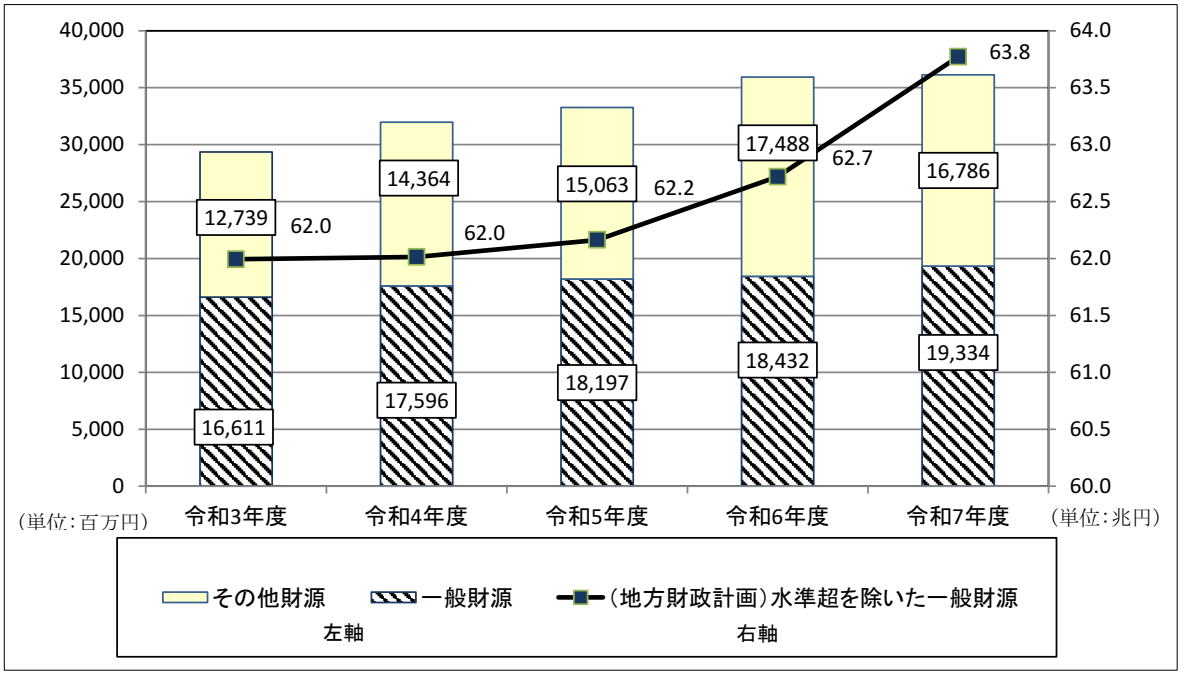
○歳入の推移（グラフ）



※令和3年度を1としたときの各年度の指数となります。

※地方財政計画における令和7年度は見込額となります。

○財源の推移（グラフ）



※地方財政計画における令和7年度は見込額となります。

一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

○市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税（臨時財政対策債を含む。）・交通安全対策特別交付金

自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債

※　地方消費税の税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、全額社会保障関係経費の財源に充てています。

４．市税の推移

市民税納税義務者数の推移

（単位：人，社）

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
個人	普通徴収	11,472	10,588	7,466	6,916	6,911	7,059	6,827	6,761	6,846	6,828	7,199
	特別徴収	31,537 (8,816)	32,820 (8,877)	36,787 (9,266)	37,968 (9,432)	38,905 (9,537)	39,534 (9,595)	40,482 (9,636)	41,209 (9,703)	41,672 (9,676)	42,145 (9,606)	42,718 (9,717)
	計	43,009	43,408	44,253	44,884	45,816	46,593	47,309	47,970	48,518	48,973	49,917
法　人		1,970	2,003	2,024	2,090	2,086	2,148	2,117	2,174	2,238	2,390	2,457

※（　）内は、公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

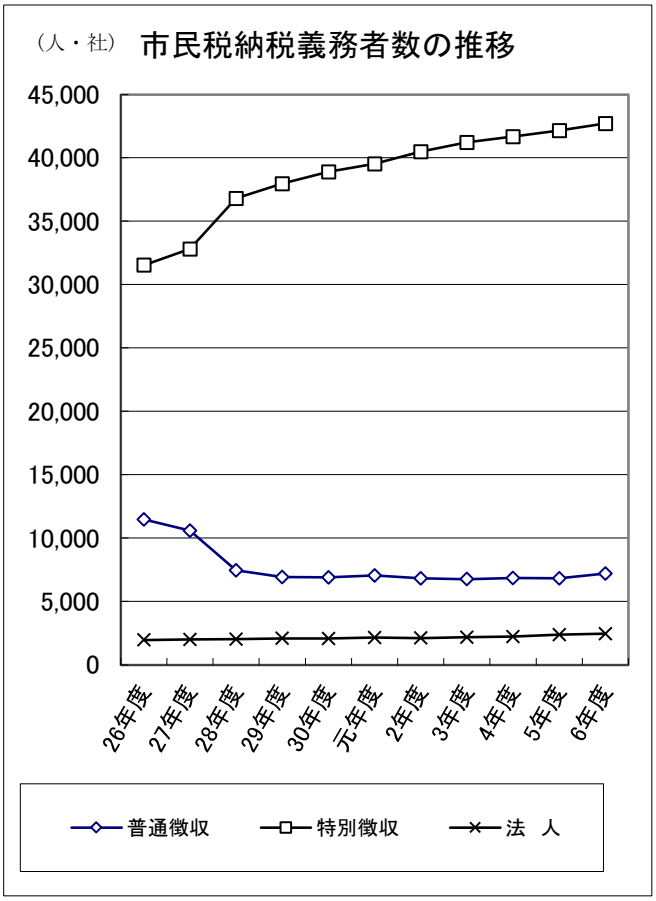
市税収入の推移

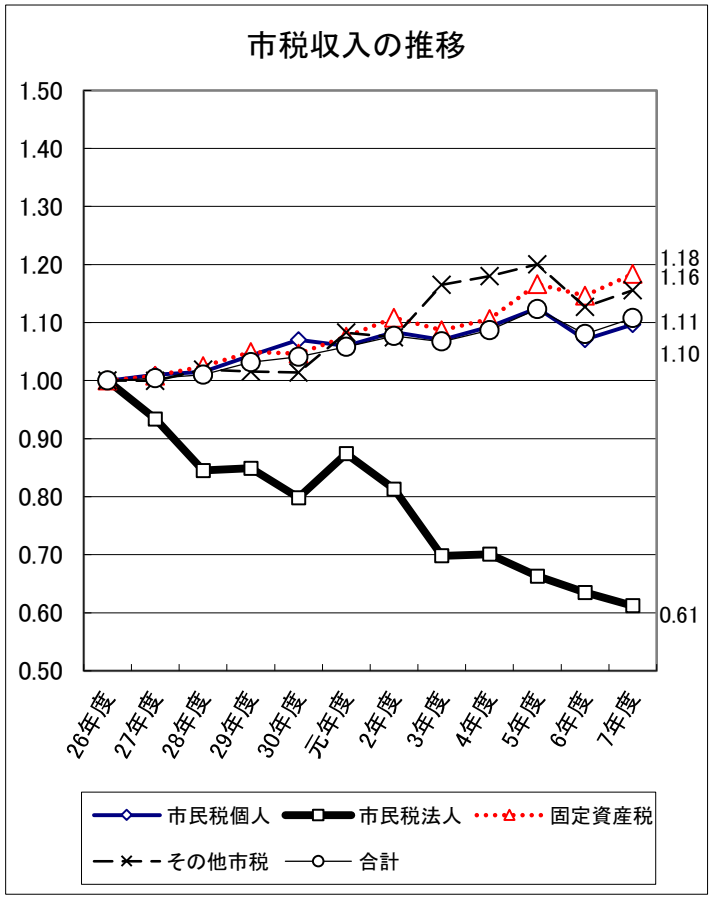
（単位：千円）

区 分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
26年度	5,292,833	91.8%	580,972	96.8%	3,767,069	91.1%	104,306	89.5%	551,228	100.0%	150	100.0%	601,105	91.0%	10,897,663	92.1%
27年度	5,346,640	92.8%	542,783	97.3%	3,799,000	91.8%	109,297	90.8%	553,973	100.0%	154	100.0%	593,083	91.6%	10,944,930	92.9%
28年度	5,373,899	93.7%	491,123	97.4%	3,860,344	92.5%	130,573	91.8%	548,928	100.0%	－	－	601,153	92.4%	11,006,020	93.6%
29年度	5,521,824	94.1%	493,399	97.9%	3,952,932	93.1%	138,814	91.7%	521,040	100.0%	－	－	616,464	93.0%	11,244,473	94.1%
30年度	5,664,409	94.3%	463,965	97.5%	3,941,730	93.2%	150,856	91.8%	514,858	100.0%	－	－	608,943	93.1%	11,344,761	94.2%
元年度	5,608,475	94.1%	507,897	98.2%	4,052,978	93.5%	164,613	91.9%	535,879	100.0%	41,818	100.0%	618,412	93.3%	11,530,072	94.3%
2年度	5,735,361	94.4%	472,603	97.7%	4,174,840	94.0%	176,472	92.9%	541,437	100.0%	171	100.0%	632,624	93.9%	11,733,508	94.6%
3年度	5,666,307	94.9%	405,714	97.6%	4,093,810	95.5%	184,657	92.7%	584,826	100.0%	70,769	100.0%	624,227	95.5%	11,630,310	95.5%
4年度	5,785,357	94.7%	407,282	97.9%	4,167,025	95.6%	202,532	93.3%	644,071	100.0%	264	100.0%	635,947	95.6%	11,842,477	95.4%
5年度	5,954,703	94.8%	385,275	98.0%	4,393,602	95.9%	212,674	93.3%	621,725	100.0%	－	－	674,251	95.9%	12,242,231	95.6%
6年度	5,667,549		369,000		4,318,170		205,481		554,000		－		656,800		11,771,000	
7年度	5,803,613		355,700		4,459,906		225,181		548,000		－		679,600		12,072,000	

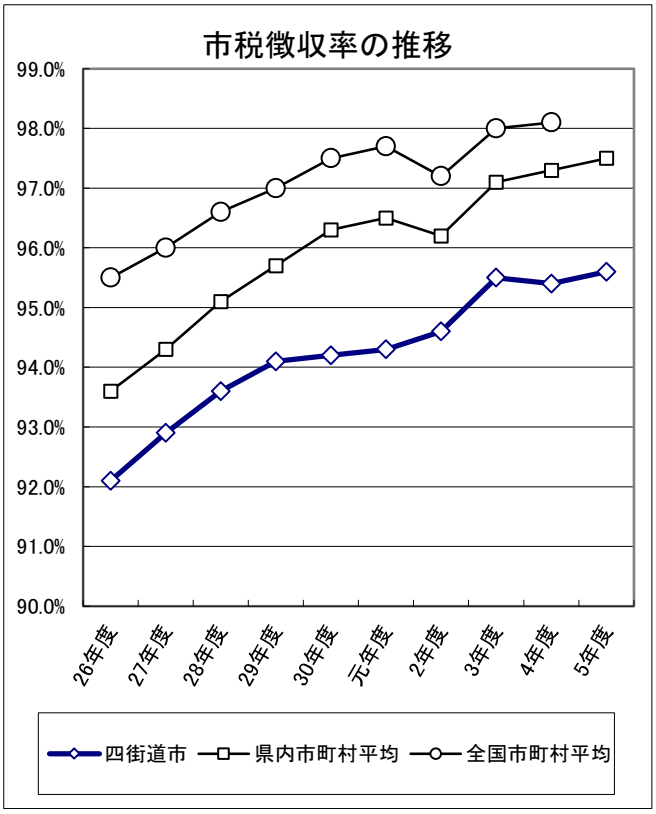
※平成26年度から令和5年度は決算額、令和6年度・令和7年度は当初予算額。
※特別土地保有税については、平成15年度より新規の課税は行っていない。

○市税の推移（グラフ）

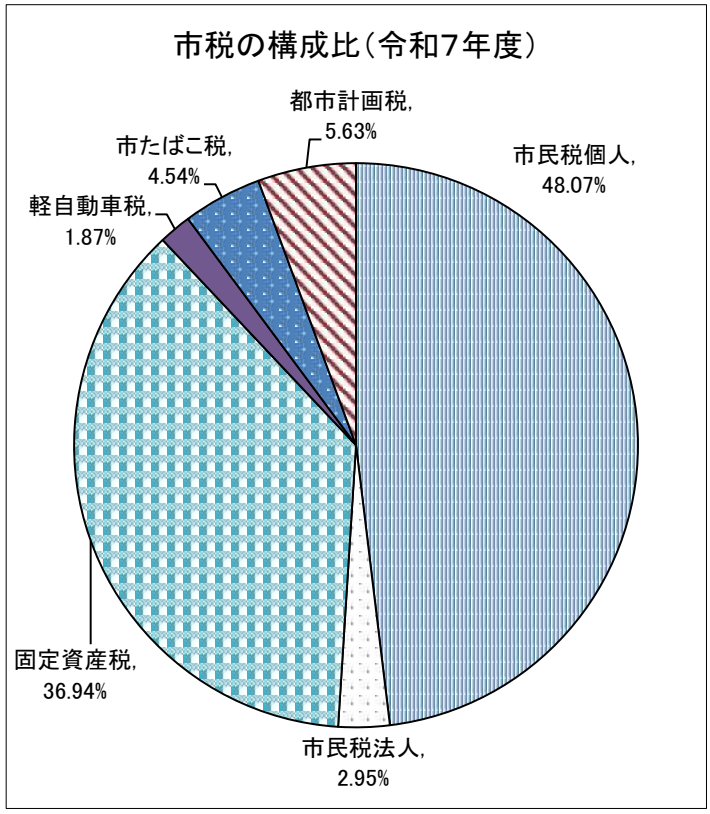




※平成26年度を1としたときの各年度の指数となります。



※全国市町村平均は令和4年度までの表記となります。

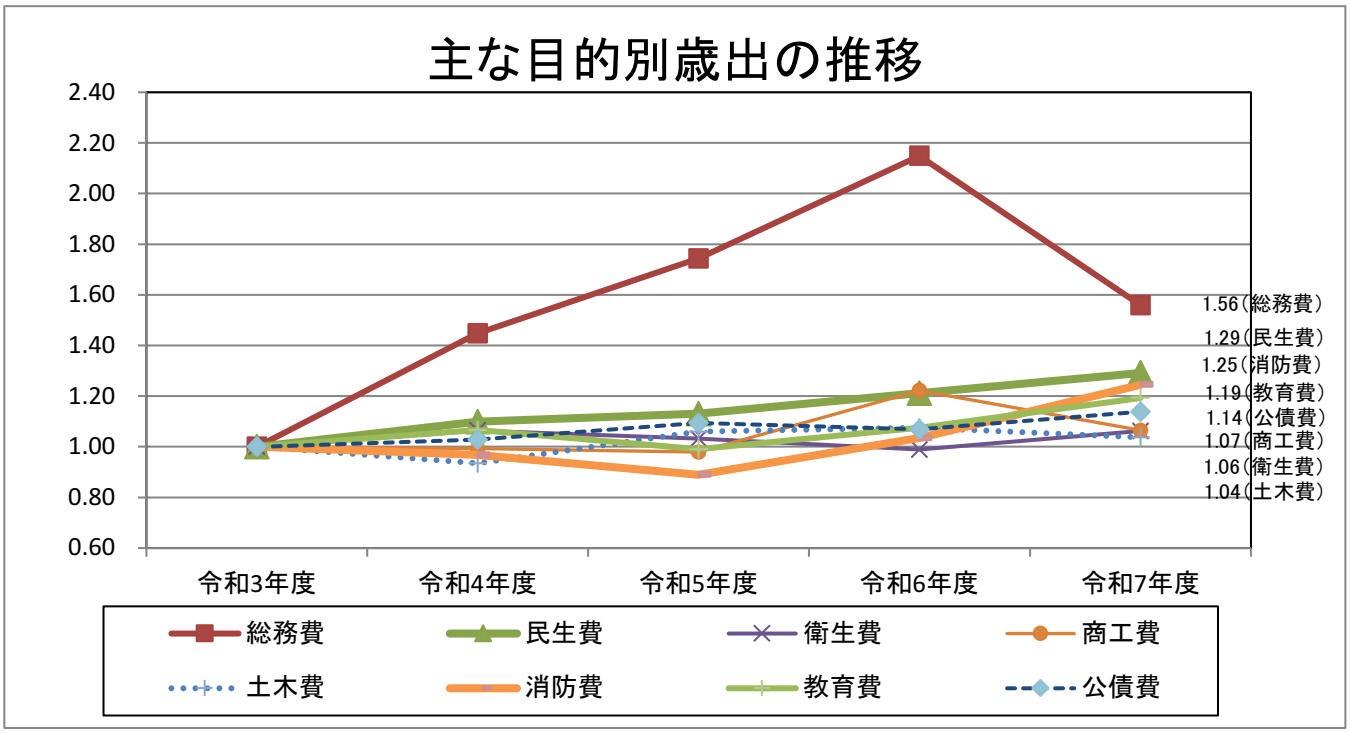


５．歳出の推移

①目的別歳出

（単位：千円，％）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
	予　算　額	予　算　額	予　算　額	予　算　額	予　算　額	増減額	増減率
1. 議　会　費	271,330	266,365	266,778	263,165	268,165	5,000	1.9
2. 総　務　費	3,155,738	4,568,753	5,502,434	6,783,025	4,919,417	△ 1,863,608	△ 27.5
3. 民　生　費	13,748,707	15,113,793	15,539,903	16,650,030	17,767,722	1,117,692	6.7
4. 衛　生　費	2,979,602	3,172,621	3,077,001	2,947,254	3,165,842	218,588	7.4
5. 農林水産業費	638,865	129,030	134,524	119,367	140,529	21,162	17.7
6. 商　工　費	117,031	116,129	114,572	143,084	124,654	△ 18,430	△ 12.9
7. 土　木　費	1,835,113	1,716,387	1,945,904	1,973,242	1,903,235	△ 70,007	△ 3.5
8. 消　防　費	1,224,007	1,184,395	1,089,254	1,266,514	1,524,535	258,021	20.4
9. 教　育　費	3,208,748	3,420,727	3,178,285	3,447,901	3,829,397	381,496	11.1
10. 公　債　費	2,130,859	2,191,800	2,331,345	2,276,418	2,426,504	150,086	6.6
11. 予　備　費	40,000	80,000	80,000	50,000	50,000	0	0.0
合　計	29,350,000	31,960,000	33,260,000	35,920,000	36,120,000	200,000	0.6

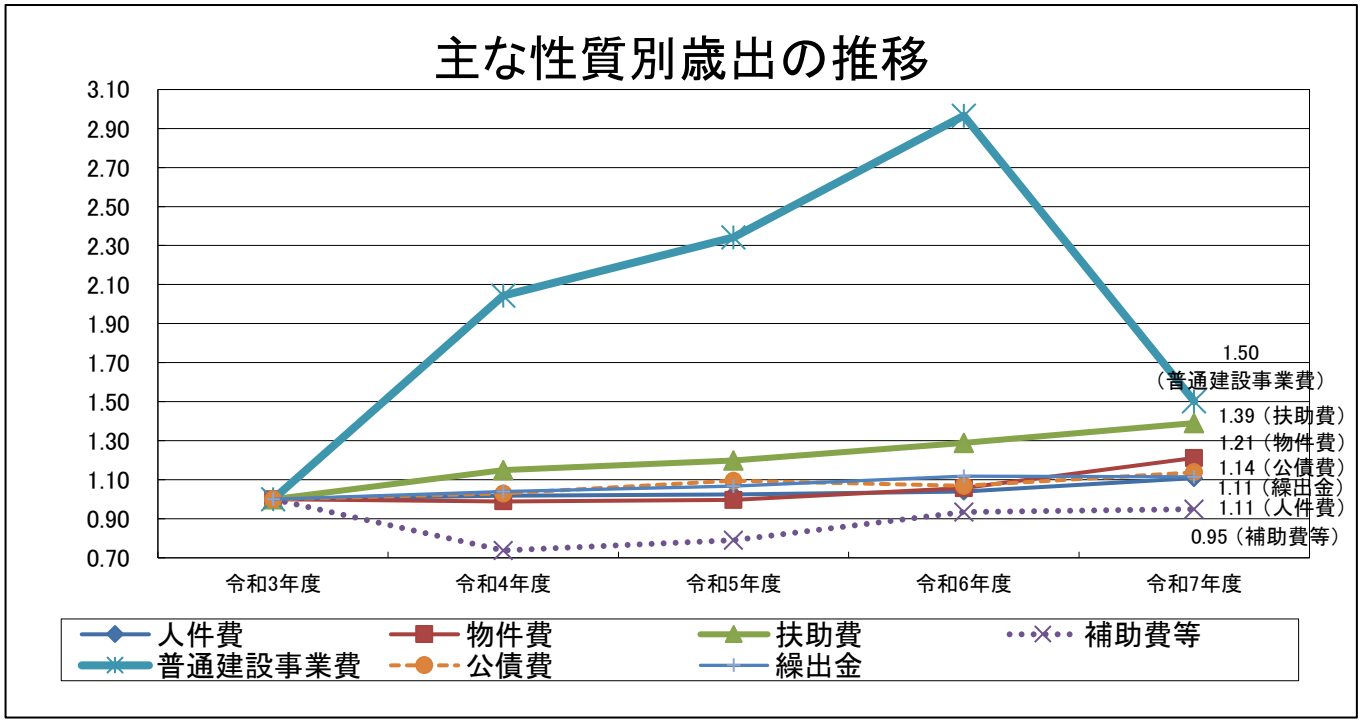


※令和3年度を1としたときの各年度の指数となります。

②性質別歳出

（単位：千円，％）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 人　件　費	5,509,744	5,606,866	5,642,412	5,723,387	6,108,548	385,161	6.7
2. 物　件　費	5,760,988	5,699,811	5,741,917	6,087,900	6,980,519	892,619	14.7
3. 維持補修費	423,388	468,495	450,523	456,717	487,808	31,091	6.8
4. 扶　助　費	8,835,957	10,153,714	10,583,641	11,389,179	12,282,798	893,619	7.8
5. 補助費等	1,979,128	1,458,872	1,561,625	1,848,121	1,877,560	29,439	1.6
6. 普通建設事業費	1,505,982	3,076,058	3,525,447	4,466,478	2,261,148	△ 2,205,330	△ 49.4
(1) *補助事業費*	*544,514*	*481,193*	*297,201*	*348,230*	*200,750*	*△ 147,480*	*△ 42.4*
(2) *単独事業費*	*961,468*	*2,594,865*	*3,228,246*	*4,118,248*	*2,060,398*	*△ 2,057,850*	*△ 50.0*
7 公　債　費	2,130,859	2,191,800	2,331,345	2,276,418	2,426,504	150,086	6.6
8 積　立　金	250,153	256,590	258,690	403,112	423,275	20,163	5.0
9 投資及び出資金 貸付金	133,198	80,688	117,489	110,114	123,803	13,689	12.4
10 繰　出　金	2,780,603	2,887,106	2,966,911	3,108,574	3,098,037	△ 10,537	△ 0.3
11 予　備　費	40,000	80,000	80,000	50,000	50,000	0	0.0
合　計	29,350,000	31,960,000	33,260,000	35,920,000	36,120,000	200,000	0.6



※令和3年度を1としたときの各年度の指数となります。

③目的別・性質別歳出予算内訳

区　分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	238,019	1,802,946	1,223,404	503,466	94,742	39,575	408,182
2. 物件費	22,782	1,275,429	526,511	1,760,564	6,151	15,601	455,705
3. 維持補修費	1,529	28,332	4,253	374,548	－	－	22,551
4. 扶助費	－	－	12,218,733	－	－	－	－
5. 補助費等	5,835	232,869	625,656	247,088	24,997	19,478	456,350
6. 普通建設事業費	－	1,161,790	75,625	251,313	4,918	－	515,507
(1)補助事業費	*－*	*－*	*38,633*	*3,174*	*－*	*－*	*158,943*
(2)単独事業費	*－*	*1,161,790*	*36,992*	*248,139*	*4,918*	*－*	*356,564*
7. 公債費	－	－	－	－	－	－	－
8. 積立金	－	413,554	－	－	9,721	－	－
9. 投資及び出資金	－	－	－	28,863	－	－	44,940
10. 貸付金	－	－	－	－	－	50,000	－
11. 繰出金	－	4,497	3,093,540	－	－	－	－
12. 予備費	－	－	－	－	－	－	－
合　計	268,165	4,919,417	17,767,722	3,165,842	140,529	124,654	1,903,235
前年度予算額	263,165	6,783,025	16,650,030	2,947,254	119,367	143,084	1,973,242

（単位：千円）

区分	消防費	教育費	公債費	予備費	合　計	前年度予算額
1.	1,003,887	794,327	－	－	6,108,548	5,723,387
2.	234,616	2,683,160	－	－	6,980,519	6,087,900
3.	5,231	51,364	－	－	487,808	456,717
4.	－	64,065	－	－	12,282,798	11,389,179
5.	170,656	94,631	－	－	1,877,560	1,848,121
6.	110,145	141,850	－	－	2,261,148	4,466,478
(1)	*－*	*－*	*－*	*－*	*200,750*	*348,230*
(2)	*110,145*	*141,850*	*－*	*－*	*2,060,398*	*4,118,248*
7.	－	－	2,426,504	－	2,426,504	2,276,418
8.	－	－	－	－	423,275	403,112
9.	－	－	－	－	73,803	60,114
10.	－	－	－	－	50,000	50,000
11.	－	－	－	－	3,098,037	3,108,574
12.	－	－	－	50,000	50,000	50,000
合計	1,524,535	3,829,397	2,426,504	50,000	36,120,000	35,920,000
前年	1,266,514	3,447,901	2,276,418	50,000	35,920,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区　分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	104,284	106,060	113,247	45,012	11,761	50	2,411
2. 給料	29,516	661,215	518,829	213,350	39,673	18,215	199,527
3. 職員手当等	65,977	559,043	402,666	168,623	29,708	15,258	142,494
4. 共済費	38,242	481,125	188,662	76,481	13,600	6,052	63,750
5. 災害補償費	－	－	－	－	－	－	－
6. 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－
7. 報償費	118	2,689	6,921	6,032	570	－	98
8. 旅費	3,244	3,859	2,478	2,104	606	67	237
9. 交際費	700	1,030	－	－	25	－	－
10. 需用費	4,590	195,984	63,227	389,719	1,028	4	12,430
(1)消耗品費	*1,765*	*45,367*	*7,562*	*35,474*	*787*	*4*	*3,802*
(2)燃料費	*－*	*3,656*	*382*	*2,656*	*44*	*－*	*1,357*
(3)食糧費	*25*	*630*	*97*	*112*	*－*	*－*	*－*
(4)印刷製本費	*2,800*	*4,945*	*912*	*2,256*	*28*	*－*	*412*
(5)光熱水費	*－*	*124,383*	*25,897*	*125,844*	*54*	*－*	*1,287*
(6)修繕料	*－*	*16,728*	*3,639*	*223,083*	*115*	*－*	*5,572*
(7)賄材料費	*－*	*－*	*24,738*	*－*	*－*	*－*	*－*
(8)医薬材料費	*－*	*275*	*－*	*294*	*－*	*－*	*－*
11. 役務費	890	122,217	34,851	13,583	159	376	1,390
(1)通信運搬費	*870*	*74,391*	*8,477*	*12,258*	*106*	*－*	*111*
(2)保管料	*－*	*－*	*－*	*－*	*－*	*－*	*－*
(3)広告料	*－*	*33*	*45*	*21*	*－*	*－*	*－*
(4)手数料	*20*	*38,398*	*25,764*	*1,010*	*36*	*376*	*389*
(5)筆耕翻訳料	*－*	*13*	*－*	*28*	*－*	*－*	*－*
(6)保険料	*－*	*9,382*	*565*	*266*	*17*	*－*	*890*
12. 委託料	11,126	680,115	3,342,581	1,725,716	2,337	10,460	462,320
13. 使用料及び賃借料	3,691	277,770	46,831	15,037	1,603	4,694	21,028
14. 工事請負費	－	1,130,828	70,825	233,061	4,139	－	369,199
15. 原材料費	－	－	－	174	400	－	1,664
16. 公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	36,336
17. 備品購入費	－	62,608	6,187	4,096	－	－	757
18. 負担金、補助及び交付金	5,787	177,103	3,083,230	242,879	25,199	19,478	544,469
19. 扶助費	－	20	7,854,953	－	－	－	－
20. 貸付金	－	－	－	－	－	50,000	－
21. 補償、補填及び賠償金	－	－	－	－	－	－	－
22. 償還金、利子及び割引料	－	44,000	1	818	－	－	40
23. 投資及び出資金	－	－	－	28,863	－	－	44,940
24. 積立金	－	413,554	－	－	9,721	－	－
25. 寄附金	－	－	－	－	－	－	－
26. 公課費	－	197	－	294	－	－	145
27. 繰出金	－	－	2,032,233	－	－	－	－
－ 予備費	－	－	－	－	－	－	－
合　計	268,165	4,919,417	17,767,722	3,165,842	140,529	124,654	1,903,235
前年度予算額	263,165	6,783,025	16,650,030	2,947,254	119,367	143,084	1,973,242

（単位：千円，％）

区分	消防費	教育費	公債費	予備費	合　計	前年度予算額	前年度比較	
							増減額	増減率
1.	24,291	186,617	－	－	593,733	504,728	89,005	17.6
2.	455,651	260,835	－	－	2,396,811	2,293,274	103,537	4.5
3.	370,208	235,263	－	－	1,989,240	1,905,305	83,935	4.4
4.	153,737	111,516	－	－	1,133,165	1,096,015	37,150	3.4
5.	－	－	－	－	－	－	－	－
6.	－	－	－	－	－	－	－	－
7.	273	15,394	－	－	32,095	28,729	3,366	11.7
8.	1,391	5,645	－	－	19,631	18,655	976	5.2
9.	300	214	－	－	2,269	2,669	△400	△15.0
10.	83,839	839,156	－	－	1,589,977	1,581,177	8,800	0.6
(1)	*35,803*	*95,349*	－	－	*225,913*	*216,580*	*9,333*	*4.3*
(2)	*8,681*	*15,553*	－	－	*32,329*	*34,581*	*△2,252*	*△6.5*
(3)	*271*	*404*	－	－	*1,539*	*1,370*	*169*	*12.3*
(4)	*452*	*6,230*	－	－	*18,035*	*17,953*	*82*	*0.5*
(5)	*10,160*	*198,953*	－	－	*486,578*	*519,959*	*△33,381*	*△6.4*
(6)	*28,472*	*42,965*	－	－	*320,574*	*287,460*	*33,114*	*11.5*
(7)	－	*479,702*	－	－	*504,440*	*502,725*	*1,715*	*0.3*
(8)	－	－	－	－	*569*	*549*	*20*	*3.6*
11.	7,259	27,918	－	－	208,643	158,211	50,432	31.9
(1)	*3,082*	*20,982*	－	－	*120,277*	*92,480*	*27,797*	*30.1*
(2)	－	－	－	－	－	－	－	－
(3)	－	－	－	－	*99*	*93*	*6*	*6.5*
(4)	*3,053*	*5,237*	－	－	*74,283*	*51,107*	*23,176*	*45.3*
(5)	－	*29*	－	－	*70*	*277*	*△207*	*△74.7*
(6)	*1,124*	*1,670*	－	－	*13,914*	*14,254*	*△340*	*△2.4*
12.	36,756	1,009,731	－	－	7,281,142	6,894,202	386,940	5.6
13.	8,678	272,632	－	－	651,964	565,567	86,397	15.3
14.	5,161	116,373	－	－	1,929,586	3,798,113	△1,868,527	△49.2
15.	－	－	－	－	2,238	2,607	△369	△14.2
16.	－	－	－	－	36,336	14,341	21,995	153.4
17.	207,629	603,735	－	－	885,012	476,671	408,341	85.7
18.	167,746	80,108	－	－	4,345,999	4,430,610	△84,611	△1.9
19.	－	64,065	－	－	7,919,038	7,220,727	698,311	9.7
20.	－	－	－	－	50,000	50,000	0	0.0
21.	－	81	－	－	81	81	0	0.0
22.	－	－	2,426,504	－	2,471,363	2,346,997	124,366	5.3
23.	－	－	－	－	73,803	60,114	13,689	22.8
24.	－	－	－	－	423,275	403,112	20,163	5.0
25.	－	－	－	－	－	－	－	－
26.	1,616	114	－	－	2,366	2,159	207	9.6
27.	－	－	－	－	2,032,233	2,015,936	16,297	0.8
－	－	－	－	50,000	50,000	50,000	0	0.0
合計	1,524,535	3,829,397	2,426,504	50,000	36,120,000	35,920,000	200,000	0.6
前年	1,266,514	3,447,901	2,276,418	50,000	35,920,000			

６．基金現在高の推移

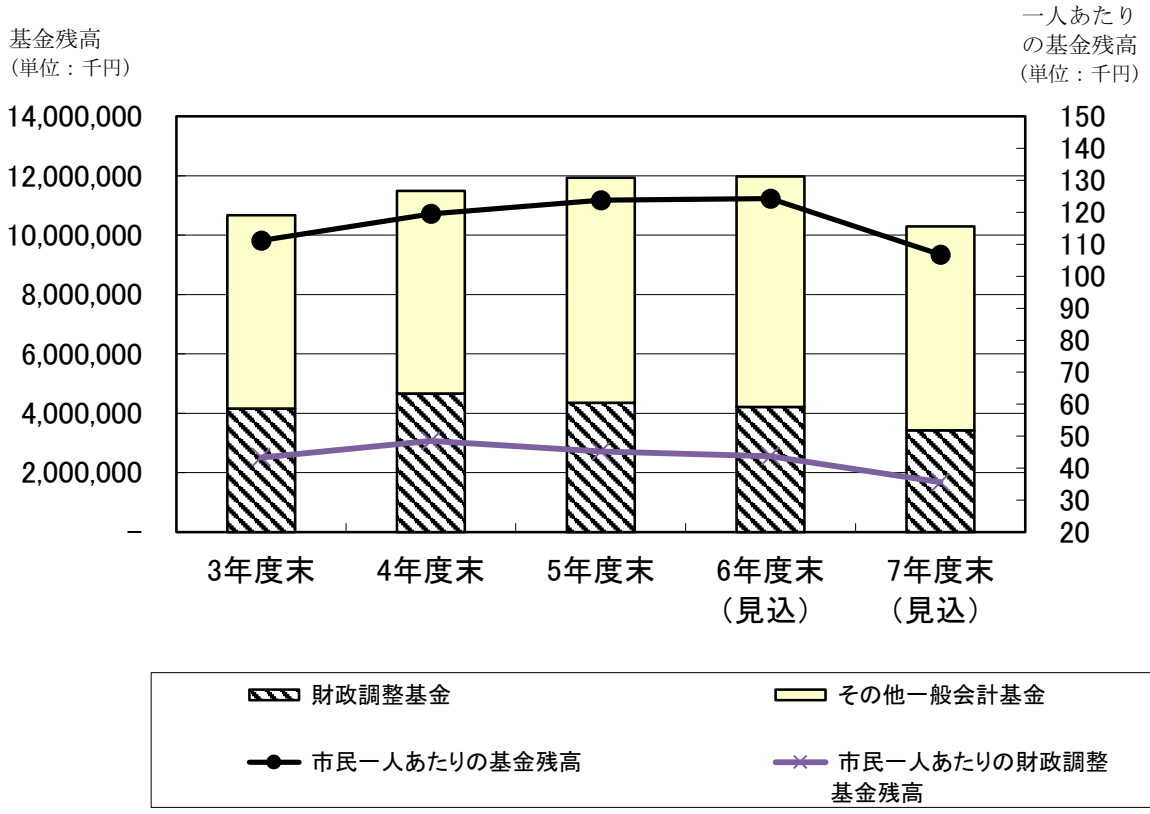
（単位：千円）

区　　分	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末（見込）	7年度中増減見込額		7年度末見込額
					積立額	取崩額	
財政調整基金	4,158,495	4,663,697	4,356,572	4,215,762	400,000	1,182,867	3,432,895
市債管理基金	2,001,121	2,501,121	3,443,665	3,790,227	10,854	305,768	3,495,313
庁舎建設基金	948,835	900,195	841,801	715,304	－	548,379	166,925
住みよい豊かなまちづくり推進基金	2,238,896	2,137,500	1,973,158	1,951,931	－	45,540	1,906,391
社会福祉基金	158,772	139,360	173,125	168,259	－	6,395	161,864
ひとり親家庭等福祉基金	5,067	3,471	3,392	2,753	－	1,385	1,368
廃棄物処理施設建設基金	806,801	806,801	806,801	806,801	2,400	－	809,201
花と緑の基金	239,660	227,272	210,942	200,600	300	15,713	185,187
児童通学費助成基金	17,141	16,930	16,670	16,255	－	382	15,873
芸術文化振興基金	36,983	36,483	36,118	35,618	－	1,300	34,318
健康・スポーツ振興基金	12,973	12,731	12,056	11,686	－	725	10,961
みんなで地域づくり事業基金	24,572	21,984	21,730	20,943	－	2,800	18,143
森林環境譲与税基金	8,294	16,246	25,579	30,838	9,721	－	40,559
歴史民俗資料施設整備事業基金	10,894	12,108	13,527	14,018	－	－	14,018
一般会計　計	10,668,505	11,495,899	11,935,136	11,980,995	423,275	2,111,254	10,293,016
3月末現在住民基本台帳人口(単位:人)	95,983	96,185	96,430	96,408			96,408
市民一人あたりの基金残高(単位:千円)	111	120	124	124			107
市民一人あたりの財政調整基金残高(単位:千円)	43	48	45	44			36

※6・7年度の住民基本台帳人口については、令和7年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び使途		
区分	積立事由	基金の主な使途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源　1,182,867千円
市債管理基金	・運用利子	・市債元金償還費　305,768千円
庁舎建設基金		・庁舎等整備事業　548,379千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金		・小学校施設設備維持管理事業　45,540千円
社会福祉基金		・社会福祉協議会支援事業　4,840千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等支援事業　1,385千円
廃棄物処理施設建設基金	・運用利子	
花と緑の基金	・運用利子	・都市公園・緑地維持管理事業　3,046千円 ・緑化推進事業　2,581千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業　382千円
芸術文化振興基金		・芸術文化活動支援事業　1,300千円
健康・スポーツ振興基金		・印旛郡市民スポーツ大会事業　725千円
みんなで地域づくり事業基金		・コラボ四街道事業　2,800千円
森林環境譲与税基金	・譲与税額と事業費の差額	
歴史民俗資料施設整備事業基金		

一般会計基金残高の推移



７．市債現在高の推移

（単位：千円）

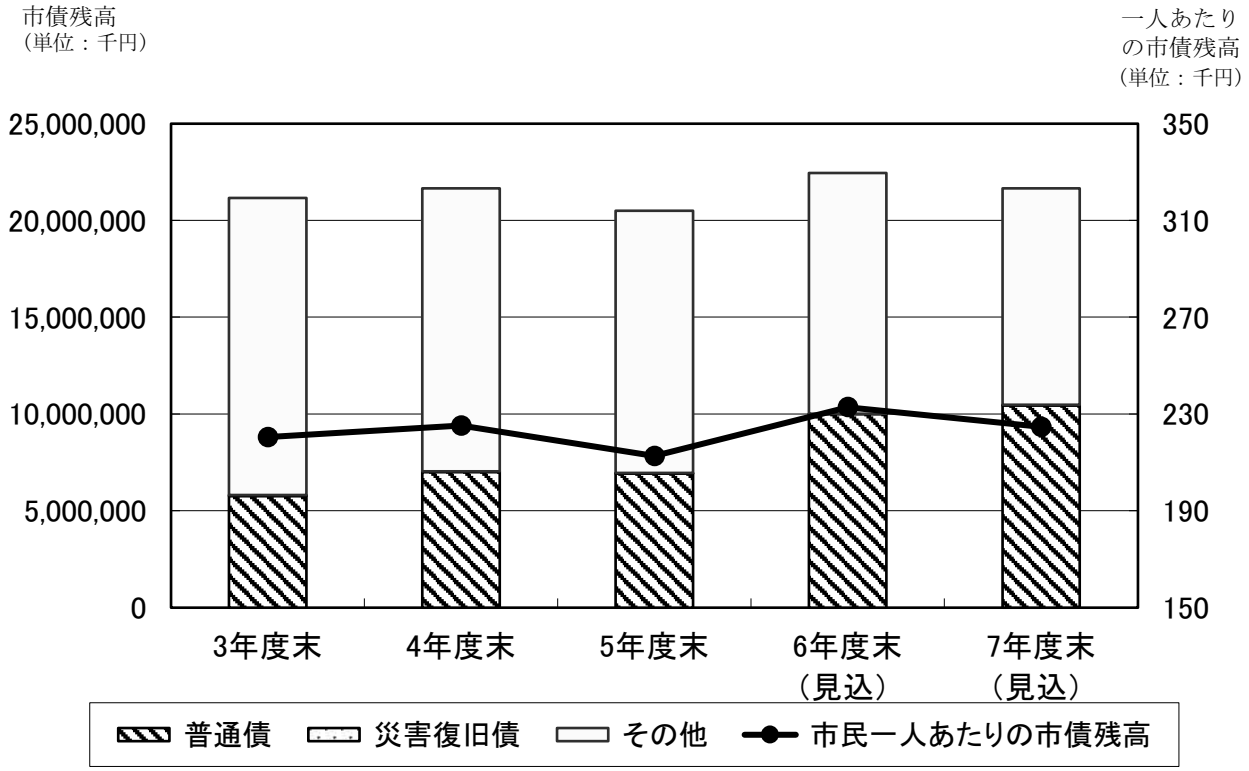
区　分	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末（見込）	7年度中増減見込額		7年度末見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	5,759,136	6,997,478	6,913,618	9,988,633	1,538,000	1,085,655	10,440,978
総務	*617,752*	*567,030*	*488,350*	*426,837*	*75,900*	*105,506*	*397,231*
庁舎	*127,740*	*1,464,880*	*1,838,799*	*4,682,286*	*593,900*	*245,465*	*5,030,721*
民生	*112,735*	*89,255*	*67,596*	*54,648*	*10,700*	*15,755*	*49,593*
衛生	*577,691*	*622,949*	*637,923*	*633,672*	*338,500*	*170,635*	*801,537*
うち霊園事業	*5,100*	*2,600*	*340*	*－*	*－*	*－*	*－*
農林水産業	*3,378*	*2,956*	*2,534*	*2,112*	*－*	*422*	*1,690*
土木	*2,348,911*	*2,046,890*	*1,659,879*	*1,328,323*	*82,600*	*353,265*	*1,057,658*
うち土地区画整理事業	*207,865*	*159,271*	*111,620*	*66,974*	*－*	*39,660*	*27,314*
消防	*144,024*	*130,236*	*135,049*	*135,106*	*405,300*	*24,703*	*515,703*
教育	*1,826,905*	*2,073,282*	*2,083,488*	*2,725,649*	*31,100*	*169,904*	*2,586,845*
災害復旧債	44,300	39,378	34,456	29,534	－	4,922	24,612
土木	*14,500*	*12,889*	*11,278*	*9,667*	*－*	*1,611*	*8,056*
その他施設	*29,800*	*26,489*	*23,178*	*19,867*	*－*	*3,311*	*16,556*
その他	15,358,906	14,623,470	13,558,886	12,430,556	－	1,242,116	11,188,440
減税補てん債	*141,613*	*91,340*	*52,506*	*24,474*	*－*	*17,165*	*7,309*
臨時財政対策債	*15,138,176*	*14,453,013*	*13,427,263*	*12,331,619*	*－*	*1,220,297*	*11,111,322*
減収補塡債	*79,117*	*79,117*	*79,117*	*74,463*	*－*	*4,654*	*69,809*
一般会計　計	21,162,342	21,660,326	20,506,960	22,448,723	1,538,000	2,332,693	21,654,030
３月末現在住民基本台帳人口(単位:人)	95,983	96,185	96,430	96,408			96,408
市民一人あたりの市債残高(単位:千円)	220	225	213	233			225

※6・7年度の住民基本台帳人口については、令和7年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区　分	市　債　の　主　な　借　入　目　的
庁舎債	・庁舎等整備事業　593,900千円（庁舎整備工事等）
民生債	・障がい福祉推進事業　6,200千円（福祉作業所空調設備改修工事）
衛生債	・クリーンセンター管理運営事業　310,200千円（ごみ焼却施設DCS更新工事等）
土木債	・舗装修繕事業　25,000千円（舗装修繕工事等）
	・都市公園・緑地維持管理事業　12,000千円（都市公園改修工事）
消防債	・消防車両整備事業　104,900千円（災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入）
	・指揮指令事業　98,100千円（署用備品購入）
教育債	・公民館管理運営事業　31,100千円（四街道公民館空調設備改修工事）

一般会計市債残高の推移



８． 都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした目的税です。

令和7年度一般会計当初予算における使途状況は、次のとおりです。

（歳入） 都市計画税 679,600 千円

（歳出） 都市計画事業費等に要する経費 791,534 千円

（単位：千円）

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業費等	街路費	102,800	9,353	8,400	－	77,272	7,775
	公園費	73,739	13,800	12,000	－	43,556	4,383
	下水道費	394,593	－	－	－	358,519	36,074
	区画整理費等	－	－	－	－	－	－
	公債費	220,402	－	－	－	200,253	20,149
	合計	791,534	23,153	20,400	－	679,600	68,381

９．地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ、令和元年10月1日より10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税の増収分については、地方税法第72条の116第2項の規定により、社会保障施策に要する経費に充てるものとされ、その使途を明確化することが求められています。

令和7年度一般会計当初予算における使途状況は、次のとおりです。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,301,000 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 17,588,727 千円

（単位：千円）

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	3,562,242	2,462,013	6,200	29,258	190,511	874,260
	高齢者福祉事業	247,453	75,747	4,500	75,292	16,445	75,469
	児童福祉事業	7,947,640	5,211,450	－	405,165	417,071	1,913,954
	母子福祉事業	333,159	124,969	－	5,874	36,199	166,117
	生活保護扶助事業	1,755,369	1,260,616	－	8,443	87,011	399,299
	小計	13,845,863	9,134,795	10,700	524,032	747,237	3,429,099
社会保険	介護保険事業	1,174,360	49,234	－	5,523	200,321	919,282
	国民健康保険事業	550,758	317,467	－	6,561	40,567	186,163
	後期高齢者医療事業	1,368,422	176,554	－	11,581	211,179	969,108
	小計	3,093,540	543,255	－	23,665	452,067	2,074,553
保健衛生	疾病予防対策事業	618,423	80,423	－	－	96,260	441,740
	医療提供体制確保事業	30,901	175	－	342	5,436	24,948
	小計	649,324	80,598	－	342	101,696	466,688
合計		17,588,727	9,758,648	10,700	548,039	1,301,000	5,970,340

10. 扶助費の内訳

（単位：千円）

款項目	名　　称	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度 決算額	6年度 予算額	7年度 予算額	前年度 比　較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	25	25	20	20	20	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	40,783	43,616	45,330	47,893	47,132	△761
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	9,065	9,186	9,757	10,277	10,190	△87
	障害者手帳取得助成金	2,245	2,408	2,442	2,545	2,570	25
	重度心身障害者医療費助成金	132,434	131,315	133,608	132,388	140,824	8,436
	精神障がい者通院医療費助成金	4,259	4,713	4,577	4,834	4,834	0
	自立支援医療費	87,782	99,647	102,919	97,999	101,763	3,764
	介護給付費等支給費	1,662,520	1,823,407	1,986,802	2,161,363	2,156,754	△4,609
	障害者補装具費	14,554	15,316	14,052	14,053	17,913	3,860
	障害児通所等給付費	495,455	594,498	665,038	741,929	775,486	33,557
	自動車改造助成費	200	400	400	300	400	100
	自動車運転免許取得助成費	－	100	100	200	200	0
	地域生活支援給付費	47,973	49,574	53,515	59,067	53,877	△5,190
	障害者日常生活用具給付費	23,927	25,468	25,367	27,480	27,480	0
	障がい者利用者負担金軽減助成金	652	782	740	764	900	136
	障害者日常生活用具取付助成費	104	32	28	180	180	0
	点字図書給付費	－	143	183	50	50	0
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	－	98	149	320	320	0
	福祉タクシー助成金	4,459	4,886	4,845	6,415	5,851	△564
	重度身体障がい者介護用品給付費	2,666	2,812	2,012	3,012	2,728	△284
	重度身体障害者住宅改善費助成金	－	114	－	600	600	0
	障がい者支援施設通所交通費助成金	2,468	2,804	2,793	2,961	2,961	0
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	595	526	335	597	597	0
	障害者成年後見人利用助成費	458	830	1,008	3,000	2,328	△672
	グループホーム等入居者家賃助成金	14,624	15,984	17,746	23,160	34,560	11,400
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	461	568	765	690	850	160
	家族介護用品給付費	11,250	6,018	5,179	6,393	6,045	△348

（単位：千円）

款項目	名　　称	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度 決算額	6年度 予算額	7年度 予算額	前年度 比　較
3.1.6 老人福祉費	高齢者ワクチン接種タクシー利用助成金	244	－	－	－	－	－
3.2.1 児童福祉総務費	子ども医療費	369,349	388,525	455,054	396,174	453,259	57,085
	養育医療費	6,059	2,336	5,871	4,752	3,803	△949
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	－	－	－	111	111	0
	高校生等医療費	－	－	26,147	55,013	57,583	2,570
3.2.2 児童措置費	特例給付	47,160	35,740	30,280	30,780	－	皆減
	児童手当	1,443,945	1,434,545	1,392,825	1,450,115	2,029,950	579,835
	子どもの成長応援臨時給付金	－	－	79,820	－	－	－
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	23,488	24,850	26,643	29,957	29,957	0
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,759	1,596	1,700	2,007	2,081	74
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	630	65	62	838	861	23
	ひとり親等ファミリー・サポート利用者助成金 （3年度まで：ひとり親家庭支援助成金）	33	79	76	109	84	△25
	高等職業訓練促進費等給付金	5,448	2,400	5,410	6,750	11,768	5,018
	大学等受験料支援金	－	－	－	－	6,100	皆増
	児童扶養手当給付費	231,126	231,120	232,538	235,789	260,928	25,139
3.3.1 生活保護総務費	行旅病人等処置費	－	438	－	10	10	0
	住居確保給付金（3年度決算額は、住居確保給付金受給者支援金を含む）	11,833	3,891	891	1,974	1,974	0
3.3.2 扶助費	生活扶助費	436,817	450,620	479,178	521,316	510,808	△10,508
	住宅扶助費	268,357	271,114	281,816	282,305	286,436	4,131
	教育扶助費	4,419	3,774	4,817	7,084	7,650	566
	介護扶助費	35,568	39,660	38,218	38,889	45,628	6,739
	医療扶助費	638,518	646,510	652,722	706,673	709,370	2,697
	出産扶助費	－	30	－	447	450	3
	生業扶助費	1,950	2,280	1,834	4,808	3,709	△1,099
	葬祭扶助費	4,220	5,961	7,200	5,724	6,880	1,156
	施設事務費（4年度まで：保護施設事務費）	14,135	14,386	14,745	23,163	25,133	1,970

（単位：千円）

款項目	名　　称	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度 決算額	6年度 予算額	7年度 予算額	前年度 比　較
3.3.2 扶助費	就労自立給付金	506	269	555	400	600	200
	進学・就職準備給付金 （6年度まで：進学準備給付金）	500	600	－	400	700	300
	日常生活支援委託事務費 （4年度まで：委託事務費）	1,747	1,399	875	2,464	1,727	△737
9.2.2 教育振興費 （小学校費）	要保護及び準要保護児童援助費	20,009	21,276	21,142	24,785	24,635	△150
	特別支援教育就学奨励費	4,942	5,818	6,512	7,941	8,279	338
9.3.2 教育振興費 （中学校費）	特別支援教育就学奨励費	3,553	3,946	6,226	7,054	7,610	556
	要保護及び準要保護生徒援助費	18,463	19,797	20,302	24,405	23,541	△864
（合　計）		6,153,737	6,448,295	6,873,169	7,220,727	7,919,038	698,311

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。
一方、性質別歳出における扶助費（12,282,798千円）は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの（保育所運営費委託料2,475,502千円、施設型給付費負担金1,105,710千円、子育てのための施設等利用給付費249,998千円等）が含まれています。

11. 繰出金の内訳

（単位：千円）

款項目	名　　称	3年度 決算額	4年度 決算額	5年度 決算額	6年度 予算額	7年度 予算額	前年度 比　較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	392,511	389,777	384,513	419,229	416,425	△2,804
	未就学児均等割保険税繰出	－	5,989	5,394	5,806	5,817	11
	職員給与費等繰出	52,523	49,187	47,817	53,404	63,127	9,723
	出産育児一時金等繰出	15,088	12,571	16,560	18,000	17,000	△1,000
	国保財政安定化支援繰出	26,722	25,636	22,406	28,007	17,520	△10,487
	その他一般会計繰出	14,257	16,420	19,101	34,994	29,823	△5,171
	産前産後保険税繰出金	－	－	169	1,073	1,046	△27
3.1.6 老人福祉費	職員給与費繰出	35,382	35,478	33,440	34,212	36,045	1,833
	事務費繰出	12,766	15,863	15,916	29,791	35,665	5,874
	保険基盤安定繰出	173,196	188,044	204,739	230,656	235,405	4,749
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	720,931	754,832	770,837	834,187	857,057	22,870
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰出	24,956	26,937	20,241	31,100	29,959	△1,141
	包括的支援等事業費繰出	22,043	29,547	32,103	29,088	11,144	△17,944
	低所得者保険料軽減繰出	69,054	70,195	68,167	66,995	65,647	△1,348
	その他一般会計繰出	199,693	152,957	194,265	199,394	210,553	11,159
（合　計）		1,759,122	1,773,433	1,835,668	2,015,936	2,032,233	16,297

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。
一方、性質別歳出における繰出金（3,098,037千円）は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、繰出金として分類したもの（千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金55,613千円、医療給付費負担金1,005,694千円等）が含まれています。

12. 一般会計事業概要

※事業名欄のＰについては、予算書のページを表します。
※事業概要欄の**太字**については、新規・拡充内容を表します。

１款　議会費

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
1	議員人件費 議会事務局 P.49	継続	議員の報酬、期末手当、共済費（地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分）です。	175,060	175,452
2	議会事務局事務事業 議会事務局 P.49	継続	議会の庶務に係る事務的経費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入 ・議長車（電気自動車）借上料及び充電サービス使用料　等	2,791	2,653
3	議会運営事業 議会事務局 P.50	継続	議会運営に要する経費です。 ・議会だより印刷製本 ・議場用放送設備等保守点検委託、会議録調製委託、議会中継システム業務委託 ・タブレット端末及び会議システム使用料　等	22,555	21,399
4	議員活動補助事業 議会事務局 P.51	継続	議員の市政に関する調査研究、その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付します。	4,800	4,800

２款　総務費

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
5	秘書事業 秘書課 P.51	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	2,935	3,316
6	表彰事業 秘書課 P.52	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。 ・市表彰式の開催 ・イベント開催時における記念品等の授与	367	384
7	行財政改革推進事業 財政課 P.52	継続	行財政改革の推進に市民の意見を取り入れるため、行財政改革審議会を開催します。	172	259
8	指定管理者制度運用事業 契約課 P.53	継続	指定管理者の**選定及び**評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。	178	141
9	社会保障・税番号制度事業 デジタル推進課 P.53	継続	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の適正な運用管理を行うため、自治体中間サーバー交付金を支出します。	7,670	6,977
10	中学生が描く未来事業 総務課 P.54	継続	自分たちが暮らす四街道への関心を高めてもらうため、将来を担う中学校生徒から「理想のまち」をテーマとした作文を募集し、優秀な作品についての発表機会を設け、表彰を行います。	104	152

（総務費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
11	**職員研修事業** **人事課** **P.54**	継続	職員として必要な知識を習得するため、庁内研修やWeb研修を行います。 また、千葉県自治研修センターや印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修への派遣を行います。	**4,978**	5,168
12	**安全衛生管理事業** **人事課** **P.55**	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やＢ型肝炎・破傷風の予防接種、ストレスチェック等を行います。	**13,133**	13,028
13	**人事管理事業** **人事課** **P.56**	継続	職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行います。	**19,378**	13,105
14	**福利厚生事業** **人事課** **P.57**	継続	職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生の業務を行います。	**742**	745
15	**郵送文書管理事業** **総務課** **P.57**	継続	料金後納郵便の郵送料や郵送用封筒の印刷費等の郵送に要する経費及び課（文書法務係）の所掌事務に係る事務的経費です。	**14,172**	11,833
16	**文書保管事業** **総務課** **P.57**	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影、文書管理システムの使用料等、文書の発生から整理、保存、廃棄までに要する経費です。	**7,897**	7,519
17	**法規事業** **総務課** **P.58**	継続	法令図書の管理、例規集データの更新、弁護士による法律相談等法規事務に要する経費です。	**12,718**	12,349
18	**情報公開・個人情報保護事業** **総務課** **P.58**	継続	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を確保することを目的とする情報公開・個人情報保護審査会の開催等に要する経費です。	**344**	340
19	**広報事業** **政策推進課** **P.59**	継続	広報紙「市政だより四街道」を毎月２回（１日号・15日号）発行し、市内全世帯に配布（ポスティング）します。 また、ホームページやフェイスブック等の情報発信メディアの管理運営を行います。	**49,918**	48,394
20	**財政管理事業** **財政課** **P.60**	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。また、指定金融機関の行う市役所内派出所業務に対する手数料を支出します。 ・京葉銀行窓口派出所派出手数料 ・財務会計システム使用料（令和３年度～令和９年度：債務負担行為）　等	**9,699**	9,699
21	**基金管理事業** **財政課** **P.60**	継続	財政調整基金への積立を行います。 **債券運用に基づく利子及び大口定期預金に基づく利子について、基金への積立を行います。**	**413,554**	400,000
22	**会計事務運営事業** **会計課** **P.60**	継続	課の運営にかかる事務的経費及び会計事務に係る経費です。**また、指定金融機関へ公金振込にかかる手数料を支出します。** ・消耗品の購入 ・アンサーデータポート使用料　等 **・指定金融機関への振込手数料**	**17,293**	796

（総務費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
23	庁舎等維持管理事業 管財課 P.61	継続	本庁舎、第二庁舎及び四街道駅、物井駅の各自由通路における利用者の安全性及び快適性の維持のため、施設や設備の保守点検、維持管理及び修繕等の業務を行います。	210,461	253,883
24	庁舎等整備事業 管財課 P.62	継続	令和８年度中の事業完了に向け、庁舎整備工事を進めます。	1,142,279	3,065,997
25	財産管理事業 管財課 P.62	継続	市有財産を適正に管理するため、財産台帳の適切な補正業務及び市有地の草刈り等を行います。また、市有物件や市の主催事業における事故等による損失又は賠償に備え、各種保険に加入します。	19,971	20,298
26	車両維持管理事業 管財課 P.63	継続	共用車の運行に要する燃料費、修繕料等の支出及び公用車事故等の損失又は賠償に備え、保険に加入します。 また、共用車５台を更新するとともに、電動車を優先的に導入します。	20,133	21,691
27	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P.64	継続	公共施設の適正管理に向けた一元的マネジメントを推進します。また、施設運営におけるエネルギーコストの縮減を推進します。	77	78
28	市有建築物設計・工事監理事業 管財課 P.64	継続	工事等の適切な設計図書の作成及び良好な品質の確保等をするため、工事の監理を行います。	1,146	1,213
29	契約管理事業 契約課 P.64	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、委託等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	3,823	3,709
30	総合計画推進事業 政策推進課 P.65	継続	四街道市総合計画第１期基本計画HAPPY SMILE PLANに基づき、計画的なまちづくりを推進します。 また、**市政に対する市民の満足度や意見を把握するため、市民意識調査を実施します。**	2,968	9,751
31	広域行政事務推進事業 政策推進課 P.65	継続	職員の統一採用試験・研修等の事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出します。	21,631	21,507
32	まち・ひと・しごと創生推進事業 政策推進課 P.66	継続	四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 ・結婚活動及び結婚新生活の支援 ・四街道ふるさとの味お届け便の実施 **・キャンドルイベントの開催（笑顔の灯り事業）** **・お仕事体験イベントの開催（夢応援事業）**　等	19,444	24,675
33	シティプロモーション推進事業 政策推進課 P.66	継続	本市の魅力を市内外に発信し、市の認知度向上を図ります。 ・本市の情報をより多くの方に知っていただくためのプレスリリース配信代行委託 ・PR横断幕作成設置 **・プロモーションスペース使用料**　等	2,994	1,688
34	親子深まる絆事業 政策推進課 P.67	継続	親子のコミュニケーションをさらに深めるイベントを開催するほか、親子を対象とした各種イベント情報を集約・発信します。 ・イベント企画業務委託　等	733	3,028

（総務費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
35	**市民参加推進事業** **総務課** **P.67**	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため、市民参加推進評価委員会を開催します。	**138**	138
36	**市民協働推進事業** **みんなで課** **P.68**	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るため、みんなで地域づくり推進委員会を開催します。	**112**	148
37	**みんなで地域づくりセンター運営事業** **みんなで課** **P.68**	継続	市民や市民活動団体による地域課題解決に向けた取組を支援するため、地域づくりに関する総合的な調整・助言を行うコーディネーターを配置するとともに、市民活動団体相互の連携促進やみんなで地域づくり活動の支援を行います。	**9,088**	8,455
38	**コラボ四街道事業** **みんなで課** **P.68**	継続	市民団体と行政の協働による地域課題解決に向け、市民団体が提案するさまざまな事業をサポートし、継続的・自立的な市民活動へとつなげます。	**2,800**	2,410
39	**まち撮り四街道事業** **みんなで課** **P.68**	継続	四街道の残したい風景を記録するとともに、市民活動で活躍している市民や市民団体にスポットを当てて発信することで、四街道の魅力を市内外に広く周知します。	**360**	14
40	**男女共同参画推進事業** **みんなで課** **P.69**	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向けた計画的な取り組みを推進します。 **また、本計画の中間年での男女共同参画に対する意識を確認するために、市民意識調査を実施します。**	**2,734**	325
41	**国際交流事業** **みんなで課** **P.69**	継続	国際交流協会と連携し、姉妹都市である米国リバモア市との交流事業を実施します。	**2,483**	2,428
42	**多文化共生推進事業** **みんなで課** **P.70**	継続	**多文化共生推進プランを策定するため、有識者、関係団体、外国人市民及び公募市民で構成する多文化共生推進プラン策定懇談会を開催します。**	**193**	3,157
43	**交通計画推進事業** **くらし安全交通課** **P.70**	継続	地域の実情に応じた地域公共交通についての協議及び地域公共交通計画を推進するため、学識経験者、公募市民、警察及び交通事業者等の関係機関で構成する地域公共交通会議を開催します。また、交通施策を円滑に推進するため、交通事業者との協議・調整及び交通事業者への要望活動を行います。	**646**	12,300
44	**コミュニティバス運行事業** **くらし安全交通課** **P.70**	継続	公共交通空白地域の解消を図るため、バス事業者に対して、市内循環バス「ヨッピィ」の運行に係る運行経費から運賃収入等を控除した額を補助します。 **市内循環バス「ヨッピィ」の車両１台を更新します。**	**23,187**	14,181
45	**生活交通路線維持事業** **くらし安全交通課** **P.71**	継続	バス事業者に対して、生活交通路線（吉岡線）の維持のため、運行経費の一部を補助します。	**5,000**	5,000
46	**バス回転広場整備・管理事業** **くらし安全交通課** **P.71**	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバスの回転広場を管理します。	**240**	237

（総務費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
47	グリーンスローモビリティ推進事業 くらし安全交通課 P.71	継続	交通利便性向上による地域公共交通の課題解決を図るため、グリーンスローモビリティを活用した実証実験を行います。	3,519	4,036
48	電子自治体推進事業 デジタル推進課 P.72	継続	総合行政ネットワーク（LGWAN）の適正な運営管理、ネットワーク強靭化に伴う千葉県セキュリティクラウドの共同利用を行います。 **・業務の安定的な運用を図るため、各種業務端末の入れ替えを行います。**	64,587	31,747
49	ＩＴ活用推進事業 デジタル推進課 P.73	継続	ASPサービス等を活用した各種システムの運用管理を行います。 ・グループウェア使用料 ・業務用チャット使用料　等	15,321	14,635
50	イントラネット運営事業 デジタル推進課 P.73	継続	庁内ネットワーク（イントラネット）を構成するクラウドサービス等の運用管理を行います。 ・イントラネット接続回線料 ・サーバクラウド使用料　等	103,380	91,023
51	住民情報業務運営事業 デジタル推進課 P.74	継続	行政情報システムに係る保守管理及び住民情報データを利用した電算処理業務の支援を行います。 ・行政情報システム等運用支援業務委託 ・行政情報システム使用料 ・ガバメントクラウドサービス使用料　等	56,465	34,899
52	文化センター管理事業 管財課 P.74	継続	文化センターの運営管理を指定管理者等により実施します。また、**令和７年度以降より予定している大規模改修工事の実施に向け、設計業務を進めます。** **・施設予約システム再構築委託　等**	131,535	214,416
53	新技術・設計積算情報事業 契約課 P.75	継続	適正かつ能率的な設計積算のために、最新の技術情報及び設計積算システム情報の提供を行います。 大規模な建設工事である四街道市庁舎整備工事の出来形検査業務を委託します。	2,783	3,873
54	コミュニティ施設維持管理事業 みんなで課 P.75	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を交付するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を維持管理します。	18,959	18,974
55	ふるさとまつり事業 みんなで課 P.76	継続	四街道ふるさとまつりを開催する実行委員会に負担金を支出します。 ・開催予定日　８月下旬　・場所　四街道中央公園　他	8,700	8,700
56	区・自治会活動推進事業 みんなで課 P.76	継続	地域におけるコミュニティ活動の活性化に向け、市民自治組織を支援します。 また、区・自治会を通して行政連絡文書（回覧等）の配布を行うとともに、区・自治会からの要望事項等の連絡調整窓口となります。 ・市民自治組織助成金（87組織に交付予定）	38,473	39,719
57	防犯対策事業 くらし安全交通課 P.77	継続	地域防犯活動の推進、防犯意識の向上に努めるとともに、市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、安全安心ステーションや鷹の台地区の防犯ボックスの運営に係る防犯協会の支援、また防犯対策として設置している防犯カメラの維持管理を行います。	19,879	19,638
58	防犯灯維持管理事業 くらし安全交通課 P.77	継続	防犯灯及び道路照明灯の適正な維持管理を行います。	50,257	43,685

（総務費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
59	**地域災害対策事業** **危機管理室** **P.78**	継続	災害への備えとして、防災資器材等の維持管理、災害時備蓄品の購入、**総合防災訓練**ほか各種防災訓練等を行います。	**34,333**	62,573
60	**自主防災組織育成事業** **危機管理室** **P.80**	継続	自主防災組織等の設立促進・育成・支援のため、自主防災組織等による防災資器材・防災訓練用消耗品の購入、防災士養成講座の受講、防災士団体及び避難所運営委員会の活動に係る経費に対し補助金を交付します。	**6,885**	7,230
61	**国民保護計画推進事業** **危機管理室** **P.80**	継続	武力攻撃事態等が発生した場合において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	**905**	1,184
62	**交通安全対策事業** **くらし安全交通課** **P.80**	継続	市内の幼稚園、保育所（園）、小中学校、高等学校及び高齢者等、幅広い年齢層を対象に交通安全教室を実施します。 春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通安全運動期間における街頭啓発活動を行います。 **小中学生を対象としたヘルメット購入補助を実施します。**	**2,449**	1,439
63	**消費者保護事業** **くらし安全交通課** **P.81**	継続	消費生活上の被害を未然に防ぐ啓発活動を行うとともに、多様化する消費生活相談に対してアドバイス等を行うため、消費生活センターの運営を行います。**また、全国消費生活情報ネットワークシステムの刷新に伴い、ネットワーク端末等の更新を行います。**	**17,787**	15,832
64	**消費者教育推進事業** **くらし安全交通課** **P.82**	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家等を講師に招いた講座の開催や、イベントの開催等を通して消費者への啓発を行います。	**1,174**	1,082
65	**行政相談事業** **総務課** **P.82**	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。原則、毎月第１・第３水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談等も行います。	**108**	108
66	**平和関連事業** **総務課** **P.82**	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、平和首長会議への継続加入や平和都市宣言モニュメント等の維持管理、啓発用懸垂幕の設置を行い、市民の平和意識の高揚を図ります。	**116**	369
67	**市税収入返還金** **収税課** **P.83**	継続	個人又は法人からの申告等により、課税の更正等に伴う還付が発生した場合に市税過誤納還付金を支出します。	**44,000**	44,000
68	**税務相談事業** **課税課** **P.83**	継続	税理士による税務相談の運営を行います。 ・８月、２月、３月を除く年９回、福祉センターで実施します。	**90**	90
69	**諸証明等発行事業** **課税課** **P.84**	継続	所得等証明書、納税証明書、評価・公課証明書等の諸証明の発行、並びに臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行います。	**3,626**	7,169
70	**固定資産評価審査委員会運営事業** **収税課** **P.84**	継続	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に応じて開催する固定資産評価審査委員会について、適正かつ円滑な運営を行います。	**138**	150

（総務費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
71	軽自動車税等賦課事業 課税課 P.85	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行います。 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	15,495	9,844
72	住民税賦課事業 課税課 P.85	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税の賦課事務を行います。 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	77,659	63,740
73	固定資産税賦課事業 課税課 P.86	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課事務を行います。 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	95,680	68,072
74	市税徴収事業 収税課 P.87	継続	市税（国民健康保険税を除く。）を適正に徴収するための事務経費を支出します。 ・市税収納員による滞納の早期収納 ・行政情報システム活用による適正かつ効率的な徴収事務	38,537	35,379
75	債権回収事業 収税課 P.88	継続	移管を受けた滞納者（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び市税の滞納者）に対して債権の差押、不動産公売等、換価を中心とした滞納処分を行います。	2,094	2,093
76	戸籍記録整備事業 窓口サービス課 P.89	継続	戸籍法に基づき、親族的な身分関係を登録し、公証する事務を行います。 各種戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行い、適正な記録をします。**また、戸籍法改正による戸籍への振り仮名の記載に伴い、本籍人に対して記載予定の振り仮名を通知します。** **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	28,115	15,327
77	窓口証明交付事業 窓口サービス課 P.90	継続	戸籍法、住民基本台帳法及び四街道市印鑑条例に基づく市民等の居住・身分関係を公証する事務並びに番号法に基づくマイナンバーカードの交付に関する事務を行います。また、フロアサービス･総合窓口受付業務の委託並びに住民票等のコンビニ交付サービスの運営により、市民サービスの向上を図ります。 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	129,194	76,420
78	窓口案内事業 窓口サービス課 P.92	継続	来庁者への案内等の事務を行う総合案内業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	4,557	3,670
79	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P.92	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・鷹の台市民サービスコーナーでの住民票等の交付	2,358	2,035
80	住居表示事業 みんなで課 P.93	継続	住居表示整備後の設備の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	134	129
81	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会事務局 P.93	継続	事務局の所管事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会開催経費（年４回定時登録及び随時開催） ・各種連絡協議会及び研修への参加 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託　等**	11,596	4,803
82	選挙啓発事業 選挙管理委員会事務局 P.94	継続	各種選挙への啓発活動を行います。 ・街頭啓発 ・明るい選挙啓発ポスター・標語の募集及び審査	382	340

（総務費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
83	参議院議員選挙執行管理事業 選挙管理委員会事務局 P.95	新規	任期満了（令和７年７月28日）に伴う参議院議員通常選挙の管理執行を行います。 ・期日前投票所及びポスター掲示場の設置 ・投票入場券の印刷、発送 ・当日投票事務及び開票事務　等	57,639	－
84	市長選挙執行管理事業 選挙管理委員会事務局 P.96	新規	任期満了（令和８年２月27日）に伴う四街道市長選挙の管理執行を行います。 ・期日前投票所及びポスター掲示場の設置 ・投票入場券の印刷、発送 ・当日投票事務及び開票事務　等	42,889	－
85	統計事務事業 デジタル推進課 P.97	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・統計調査システム保守点検委託 ・千葉県統計協会負担金　等	160	2,322
86	各種統計調査事業 デジタル推進課 P.98	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・学校基本調査、千葉県毎月常住人口調査及び千葉県年齢別・町丁字別人口調査　等	165	4,251
87	国勢調査事業 デジタル推進課 P.98	新規	国から委託された国勢調査を実施します。国内の人口、世帯、就業の実態などを地域別に明らかにするために、国内に居住する全ての人と世帯を対象として、５年に一度実施される国の最も重要な統計調査です。	53,354	－
88	監査事務運営事業 監査委員事務局 P.99	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、例月出納検査、決算審査等を行います。今年度より会議システムを使用し、タブレット端末による監査等を行います。	3,322	2,887

３款　民生費

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
89	更生保護事業 みんなで課 P.101	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司　８人 ・社会を明るくする運動の実施	726	755
90	人権擁護事業 みんなで課 P.101	継続	人権擁護委員法に基づき職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。法務省の人権啓発活動地方委託事業として、人権講演会を開催します。 ・人権擁護委員　６人	1,435	581
91	福祉施策推進事業 社会福祉課 P.102	継続	保健福祉審議会等の開催に係る経費と災害時に迅速かつ正確な名簿を提供するための避難行動要支援者台帳管理システムの運用経費です。 複雑化・総合的な課題を抱える市民に対して包括的な支援を行うための福祉総合相談窓口と聞こえに不安を感じる方や異言語間の窓口対応の支援を行うため音声字幕表示システムを活用したユニバーサル窓口を設置します。	25,928	1,321
92	保養センター管理運営事業 社会福祉課 P.103	継続	指定管理者に指定した四街道市地域振興財団に施設の管理運営を委託します。また、自家用電気工作物内のPCB含有物の撤去を行います。	14,103	15,014
93	福祉施設苦情相談員設置事業 社会福祉課 P.103	継続	市が設置運営する福祉施設（保育所２箇所、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	38	38

（民生費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
94	民生委員事業 社会福祉課 P.103	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 また、３年に一度行われる民生委員児童委員の一斉改選を実施します。 ・民生委員児童委員　実数130人（定数139人）	7,595	6,691
95	社会福祉協議会支援事業 社会福祉課 P.104	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費、事業費について補助を行います。 地域福祉活動の活性化を図るため、地区社会福祉協議会の活動拠点及び活動事業に対して補助を行います。	73,840	88,866
96	災害弔慰金等事務事業 社会福祉課 P.104	継続	千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている、自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する市町村負担金を同組合に支出します。	241	241
97	戦傷病者戦没者遺族等援護事業 社会福祉課 P.104	新規	**戦没者、戦災犠牲者を追悼し、遺族の援護及び恒久平和を祈念するため、戦没者追悼式を挙行します。（隔年開催）**	1,031	－
98	社会福祉法人指導監査事業 社会福祉課 P.105	継続	社会福祉法人に対して社会福祉法第56条第１項に規定する検査を実施します。	606	455
99	地域福祉計画策定事業 社会福祉課 P.105	新規	**社会福祉法に基づき、地域福祉を推進する上での基本理念や基本方針等についてまとめた「第４次四街道市地域福祉計画」を策定します。**	3,852	－
100	国民年金事務事業 国保年金課 P.105	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。国の法定受託事務として各種申請や年金裁定請求書等の受付業務を行い、日本年金機構（国から年金業務の運営を委任・委託された特殊法人）への取り次ぎを行います。また、円滑な窓口サービスを実施するため窓口業務を一部委託します。 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	16,125	10,021
101	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P.106	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。 （保険基盤安定繰出（保険税軽減分）、保険基盤安定繰出（保険者支援分）、未就学児均等割保険税繰出、産前産後保険税繰出、職員給与費等繰出、出産育児一時金等繰出、国保財政安定化支援繰出、その他一般会計繰出）	550,758	560,513
102	地域福祉施設管理運営事業 社会福祉課 P.107	継続	地域福祉の充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。	28	25
103	総合福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P.107	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	25,439	26,905
104	南部総合福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P.107	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	48,172	45,296
105	障がい者基本計画等推進事業 障がい者支援課 P.108	継続	障害者基本法に基づいて、障がい者施策を総合的かつ計画的に推進するための障がい者基本計画策定に係る費用です。	4,180	4,835

（民生費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
106	経済支援事業 障がい者支援課 P.108	継続	障がいのある人に対し、福祉手当、医療費の助成金等を支給することにより、障がいのある人の経済的負担を軽減します。 ・特別障害者手当など福祉手当の給付 ・重度心身障害者に対する医療費の助成　等	207,961	200,354
107	障害者自立支援給付事業 障がい者支援課 P.109	継続	障害者総合支援法による障害福祉サービスを利用するための支給決定、負担額の決定に基づき、福祉サービスの適正な支給を行います。 ・自立支援医療費（更生医療・育成医療）、介護給付費等支給費、補装具費、障害児通所等給付費の支給 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	3,070,278	3,025,065
108	地域生活支援事業 障がい者支援課 P.109	継続	障害者総合支援法の地域生活支援事業に基づき、市が独自に展開する事業で、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援事業等を行います。	83,407	88,380
109	在宅生活支援事業 障がい者支援課 P.110	継続	障がいのある人に様々なサービスを提供し、在宅生活を継続するための利便性及び在宅生活の維持向上を図ります。 ・障害者施設等通所交通費助成 ・福祉タクシー券の交付、重度身体障害者住宅改善費助成　等	13,220	14,130
110	障がい者相談支援事業 障がい者支援課 P.110	継続	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定を行うほか、相談支援事業の委託により、障がいのある人やその家族の相談等を行います。	38,808	43,581
111	障がい福祉推進事業 障がい者支援課 P.111	継続	障がい者自立支援協議会の運営、障害者優先調達の推進、グループホーム等の運営費や家賃助成を行うほか、福祉作業所の指定管理委託等地域の障害福祉の向上を図ります。また、指定福祉避難所の指定を推進し、要配慮者の避難生活の支援を図ります。	112,673	95,336
112	意思疎通支援事業 障がい者支援課 P.112	継続	障害者総合支援法に基づき、聴覚等に障がいのある人と障がいのない人との意思疎通を支援するため、手話通訳者の設置及び派遣、要約筆記者の派遣を行います。	7,015	7,390
113	基幹相談支援センター運営事業 障がい者支援課 P.113	継続	障がいのある人の生活を支援するため、総合的・専門的な相談支援の実施や地域の相談支援体制の強化等の役割を担う、基幹相談支援センターの運営を行います。また、医療的ケア児等の支援体制の強化の為、医療的ケア児等支援協議会を開催します。	573	574
114	児童デイサービスセンター施設管理事業 児童デイサービスセンター　P.114	継続	児童デイサービスセンター施設の管理業務を行います。 ・設備用消耗品の購入、カーテンクリーニング、樹木消毒委託　等	236	170
115	児童発達支援事業 児童デイサービスセンター　P.115	継続	心身の発達に支援を必要とする未就学児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応するための支援を行うとともに、保護者への指導及び助言を行います。	23,486	21,243
116	シニアクラブ支援事業 社会福祉課 P.116	継続	高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会奉仕活動を実施、推進するシニアクラブ連合会及び単位シニアクラブに対して、老人福祉法に基づき支援します。 ・単位クラブ数　40クラブ（予定）	3,900	3,993
117	シルバー人材センター支援事業 社会福祉課 P.116	継続	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その活動を支援します。	12,398	12,398

（民生費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
118	長寿者褒賞事業 社会福祉課 P.117	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、100歳の誕生日を迎えた方へお祝い状と記念品を、95歳・90歳の誕生日を迎えた方へお祝い状を贈呈します。	946	693
119	シニア憩いの里運営支援事業 社会福祉課 P.117	継続	高齢者の生きがいづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	720	360
120	老人保護措置事業 高齢者支援課 P.118	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホーム等に入所措置します。	32,052	31,863
121	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P.118	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	25,480	26,198
122	老人福祉施設整備事業 高齢者支援課 P.118	継続	**指定福祉避難所の指定を推進し、要配慮者の避難生活の支援を図ります。** **・指定福祉避難所防災資器材購入補助金**	9,450	－
123	一体的実施事業 高齢者支援課 P.118	継続	心身に多様な問題を抱える後期高齢者が健康寿命を延伸し、住み慣れた地域で自立した生活を継続することができるよう、国保データベースを活用したデータ分析・健康課題の抽出を行い、疾病の重症化予防のための個別支援とフレイル予防の健康教育、健康相談を行います。	1,195	240
124	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P.119	継続	地域住民の保健・医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するために、地域包括支援センターの運営を委託し、適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営等協議会を開催します。 また、千代田地域包括支援センターの施設管理を行います。	108,325	111,100
125	地域介護予防活動支援事業 高齢者支援課 P.119	**新規**	**身近な場所で、交流を楽しみながら介護予防活動を継続できるよう、週いち貯筋体操など住民主体の通いの場の充実を図ります。** **また、社会参加を通じた介護予防の取組を促進するため、高齢者のボランティア活動や地域活動を支援します。**	1,238	－
126	生活支援体制整備事業 高齢者支援課 P.119	継続	多様な介護予防・生活支援サービスが利用できるよう、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手の発掘など地域資源の開発や、地域の様々な主体とのネットワーク化などを図ります。	11,384	10,920
127	後期高齢者医療制度負担金 国保年金課 P.120	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、広域連合事務費に係る市の人口規模に応じた負担金と療養の給付に係る市の定率負担分（1/12）を支出します。 ・千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 ・医療給付費負担金	1,061,307	1,016,703
128	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P.120	継続	後期高齢者医療制度の事業運営に係る職員給与費、事務費及び保険基盤安定負担金を特別会計に繰り出します。	307,115	294,659
129	後期高齢者健康診査事業 国保年金課 P.120	継続	後期高齢者医療制度の被保険者の健康を維持増進し、医療費抑制及び疾病の重症化・長期化の防止を図るため健康診査を行います。**また、健康診査未受診者に対して受診勧奨を行います。**	40,353	33,196

（民生費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
130	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P.121	継続	介護給付費等の市負担分（12.5%）及び包括的支援等事業の市負担分（19.25%）並びに低所得者の保険料軽減、一般管理、賦課徴収及び要介護認定等に係る費用を特別会計に繰り出します。	1,174,360	1,160,764
131	介護保険事業 高齢者支援課 P.121	継続	介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対し研修費の補助を行います。また、介護支援専門員及び主任介護支援専門員の資格取得、更新等に関わる研修費の助成を行います。	1,740	2,590
132	子ども医療対策事業 子育て支援課 P.122	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校３年生までの通院及び入院に要する保険診療の自己負担分を助成します。	474,269	413,548
133	養育医療給付事業 子育て支援課 P.122	継続	母子保健法に基づき、指定医療機関にて入院が必要な未熟児の養育医療を給付します。	3,805	4,755
134	子ども・子育て施策推進事業 子育て支援課 P.123	継続	子ども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・子育て会議を開催します。	239	478
135	子ども家庭総合支援事業 子育て支援課 P.123	継続	**児童福祉及び母子保健の機能を一体とした「こども家庭センター」を設置し、子どもや子育て世帯、妊産婦に対して一体的・継続的な支援を行います。**要保護児童対策地域協議会において、支援対象児童等の情報共有や連絡調整を行います。また、親子間の適切な関係性の構築を図るための子育て支援講座や、**家事や子育て等に対して不安や負担を抱える子育て世帯等に支援員が訪問する子育て世帯訪問支援事業を実施します。**	30,495	22,218
136	高校生等医療対策事業 子育て支援課 P.124	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、高校生年代までの通院及び入院に要する保険診療の自己負担分の全部又は一部を助成します。	60,988	57,967
137	ファミリー・サポート・センター運営事業 保育課 P.125	継続	子育ての援助ができる人（提供会員）と援助を受けたい人（依頼会員）からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、地域における育児の相互援助活動を支援します。	7,362	6,983
138	私立幼稚園等運営補助事業 保育課 P.126	継続	私立幼稚園、認定こども園に対する助成を行います。 ・私立幼稚園等特別支援教育運営費補助金 ・私立幼稚園夏季休業期間中の預かり保育補助金 ・幼稚園型一時預かり事業補助金 ・私立幼稚園等教育推進費補助金	27,987	24,427
139	幼児教育振興費補助事業 保育課 P.126	継続	幼児教育の振興や教職員の資質向上を図る目的で、私立幼稚園等が合同で実施する事業に対して助成を行います。 ・幼児教育振興費補助金	720	720
140	病児・病後児保育事業 保育課 P.126	継続	保護者の仕事の都合などにより家庭での保育が困難な病気や病気の回復期の子どもについて、市内の医療機関で一時的に保育を実施します。	16,405	17,274
141	子育てのための施設等利用給付事業 保育課 P.127	継続	子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、特別支援学校幼稚部、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する認定を受けた３歳から５歳までの子ども等に対し、子育てのための施設等利用給付事業を実施します。	250,793	325,444

（民生費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
142	実費徴収に係る補足給付事業 保育課 P.127	継続	低所得世帯等が支出した実費徴収に係る費用の一部を補助します。 ・副食費補足給付費 ・教材費等補足給付費	1,021	1,750
143	子育て短期支援事業 保育課 P.127	継続	保護者の疾病その他の理由により家庭保育が一時的に困難となった子どもに対し、児童養護施設等において宿泊を伴う預かり保育を実施します。	1,037	476
144	多様な事業者の参入促進・能力活用事業 保育課 P.127	継続	小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動（幼稚園類似施設、野外保育事業等）を利用する幼児にかかる利用料を補助する事業です。	2,160	1,680
145	児童手当支給事業 子育て支援課 P.128	継続	子育て世帯の生活の安定と次代の社会を担う児童が健全に育つことを目的として、高校生年代までの児童を養育する者に児童手当を支給します。 ・３歳未満の第１子・第２子　月額 15,000円/人 ・３歳から高校生年代までの第１子・第２子　月額 10,000円/人 ・高校生年代までの第３子以降　月額 30,000円/人 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	2,040,176	1,485,273
146	保育所入所等管理事業 保育課 P.128	継続	認可保育所等の入所決定、保育料の賦課徴収、保育認定業務等、保育の事務に係る一般事務費です。 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	9,332	4,408
147	保育所運営委託事業 保育課 P.129	継続	子ども・子育て支援法に基づき、私立保育園に対する委託費及び認定こども園・小規模保育事業所等に対する負担金を支出します。 **・新設園　保育所１園（小規模保育事業所からの移行）**	3,584,381	3,346,023
148	ひとり親家庭等支援事業 子育て支援課 P.129	継続	ひとり親家庭等への支援として、医療費の助成、入学等祝金の支給、就業促進と自立支援を目的とした助成、中学生を対象とした学習支援を行います。また、**ひとり親家庭等の高校３年生等を対象にした大学等受験料の支援金の給付を行います。**	58,667	47,296
149	母子生活支援施設等入所保護事業 子育て支援課 P.130	継続	配偶者のない女子等であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合に保護された、保護者及び児童の母子生活支援施設での生活を支援します。また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設での出産に要する費用を援助します。	6,547	6,550
150	児童扶養手当事業 子育て支援課 P.130	継続	離婚によるひとり親家庭等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給します。 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	267,945	238,107
151	児童遊園管理事業 子育て支援課 P.131	継続	児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童遊園の維持管理を行います。	1,389	1,136
152	児童センター運営委託事業 子育て支援課 P.131	継続	四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、児童センター２ヶ所の運営を行います。	30,917	28,959
153	プレーパーク運営事業 子育て支援課 P.132	継続	ノコギリやかなづち等の道具、土や木などの要素が身近にある環境で、子どもたちが自由な発想で遊びを展開し、工夫すること、協力することの楽しさを体験できるプレーパークを運営します。 ・和良比どんぐりの森　他	5,109	4,737

（民生費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
154	**こどもルーム運営事業** 保育課 P.132	継続	児童福祉法に基づき、昼間家庭にいない保護者の児童に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し保育を行う事業です。 **利用希望者の増加が見込まれる四和小学校に新たなこどもルームを整備します。** **・施設数　27ルーム**	386,417	404,350
155	**保育所管理運営事業** 保育課 P.133	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫等駆除・防除等の委託、各保育所のLED照明賃借、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託、**中央保育所東屋改修工事、千代田保育所廊下床改修工事、千代田保育所避難用階段及び滑り台補修工事**等 ・医療的ケア児支援業務委託	48,998	47,544
156	**私立保育園運営費等補助事業** 保育課 P.134	継続	児童福祉の向上を図るため、私立保育園等に対して補助金を交付します。 ・保育士の配置及び保育士の処遇改善等に係る補助、延長保育事業等の補助 ・３市連携による保育園の運営費を利用者数に応じて負担 ・医療的ケア児の保育支援に係る補助	488,098	467,238
157	**保育所等整備事業** 保育課 P.135	継続	私立保育所等が実施する施設等の整備に係る費用（新設・修繕・設備更新等）について、国庫補助金を活用した補助を行います。 **・性被害防止対策のための設備・備品の購入等を行う事業に係る補助**	4,800	58,267
158	**中央保育所施設維持管理事業** 中央保育所 P.135	継続	保育の実施にあたり必要な施設管理及び環境整備を行います。 ・用務員報酬 ・光熱水費　等	7,659	8,717
159	**中央保育所保育運営事業** 中央保育所 P.136	継続	子ども・子育て支援法に基づく乳幼児（０歳児～５歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援センター事業及び一時保育事業（離乳食完了期の満１歳～５歳児、定員おおむね10名）を行います。 ・保育士報酬 ・嘱託医報償費　等	17,244	17,310
160	**中央保育所給食運営事業** 中央保育所 P.137	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・調理員報酬 ・給食材料代　等	22,010	18,576
161	**分園施設維持管理事業** 中央保育所 P.137	継続	保育の実施にあたり必要な施設管理及び環境整備を行います。 ・ガス料　等	850	638
162	**分園保育運営事業** 中央保育所 P.138	継続	子ども・子育て支援法に基づく幼児（２歳児～５歳児、定員29名）の保育事業を行います。 ・嘱託医報償費　等	520	439
163	**分園給食運営事業** 中央保育所 P.138	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・給食材料代　等	2,556	2,437
164	**千代田保育所施設維持管理事業** 千代田保育所 P.139	継続	保育の実施にあたり必要な施設管理及び環境整備を行います。 ・用務員報酬 ・光熱水費　等	5,844	6,411
165	**千代田保育所保育運営事業** 千代田保育所 P.139	継続	子ども・子育て支援法に基づく乳幼児（０歳児～５歳児、定員120名）の保育事業、一時保育事業（離乳食完了期の満１歳～５歳児、定員おおむね７名）を行います。 ・保育士報酬 ・嘱託医報償費　等	19,440	17,828

（民生費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
166	**千代田保育所給食運営事業** **千代田保育所** **P.140**	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・調理員報酬 ・給食材料代　等	**22,520**	20,648
167	**生活保護給付事務事業** **社会福祉課** **P.141**	継続	生活保護申請者及び受給者に対する各種調査や健康管理の支援、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施します。 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	**30,511**	20,465
168	**行旅死亡人等墓埋事業** **社会福祉課** **P.142**	継続	行旅病人及行旅死亡人取扱法や墓地、埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	**2,420**	2,190
169	**生活困窮者自立支援事業** **社会福祉課** **P.143**	継続	生活困窮者自立支援法に基づいた様々な自立支援事業を行うことで、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することができるよう支援します。	**28,573**	32,754
170	**生活保護給付事業** **社会福祉課** **P.143**	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図るため、**受給資格がある**生活困窮者に対し、必要な保護を行います。	**1,599,091**	1,593,673

４款　衛生費

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
171	**保健活動地域連携事業** **健康増進課** **P.144**	継続	市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し負担金を支出します。 ・千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	**9**	48
172	**保健医療体制整備事業** **健康増進課** **P.144**	継続	市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、補助金の交付・負担金の支出を行います。 ・印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金 ・千葉県予防接種事故救済措置事務負担金 ・印旛市郡医師会補助事業負担金　等	**19,030**	17,087
173	**健康データ管理事業** **健康増進課** **P.145**	継続	検診・予防接種等保健事業の対象者や受診者のデータを経年管理し、効率的な事業運営を行うとともに、結果データを分析・活用し、市民の健康増進を図ります。 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	**30,741**	6,874
174	**健康増進人事管理事業** **健康増進課** **P.145**	継続	健康増進課事業（休日夜間急病診療所事業を除く）の会計年度任用職員に係る報酬、職員手当等、共済費を計上します。	**28,472**	24,748
175	**検診事業** **健康増進課** **P.146**	継続	市民の健康保持・増進を目的に、各種がん検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、成人歯科健診等。口腔機能の維持・向上のため、口腔機能検査を行います。 がん患者の生活の質の向上を図り、就労や社会生活継続に資するため、アピアランスケアとなる助成を行います。	**110,265**	122,599
176	**予防接種事業** **健康増進課** **P.146**	継続	予防接種法に基づく定期接種と任意接種費用の一部助成を行い、感染症流行の予防に努めます。 ・定期：ヒブ、肺炎球菌（小児・高齢者）、Ｂ型肝炎、混合接種、BCG、日本脳炎、麻しん風しん混合（MR）、水痘、ロタ、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス、高齢者**帯状疱疹** ・任意：MR1期、骨髄移植等特別な理由による再接種、成人風しんワクチン	**340,818**	286,134

（衛生費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
177	**保健推進員事業** **健康増進課** P.147	継続	健康づくりに意欲がある市民として自治会から推薦され委嘱した保健推進員に、地域の身近な相談役、行政とのパイプ役として活動してもらうことにより、健康づくりの実践活動を広めます。（定数40名以内）	1,431	1,232
178	**健康よつかいどう２１プラン推進事業** **健康増進課** P.147	継続	子どもから高齢者まで、みんなが健康でいきいきと暮らせるまちを目指し、「第２次健康よつかいどう21プラン(改定版)」推進に資する各種事業の実施及び進行管理を行います。市民の健康づくりのきっかけとなる健康ポイント事業や、商業施設と連携した食育イベント、親子で参加する健康教室等を実施します。	523	577
179	**成人保健事業** **健康増進課** P.148	継続	市民の健康の保持増進、疾病予防を目的に、健康増進法、自殺対策基本法に基づき、健康相談・健康教育・自殺対策事業等を実施します。	500	493
180	**母子保健事業** **健康増進課** P.148	継続	妊産婦、乳幼児を対象とした相談・健診・各種教室の開催や家庭訪問、訪問・宿泊・日帰り型産後ケアの実施により、子育て家庭の健康の保持増進と妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を経済的支援も含めて行います。	163,596	164,594
181	**ことばの相談事業** **健康増進課** P.149	継続	ことばの発達を含め、こどもの育ちについて心配を抱える幼児とその保護者に対して、相談や支援を行います。	1,290	522
182	**保健センター管理運営事業** **健康増進課** P.149	継続	施設の機能を良好に維持するため、保守・点検・修繕を実施します。	31,857	28,966
183	**休日夜間急病診療所事業** **健康増進課** P.150	継続	市医師会等の協力により、日曜、祝日及び年末年始の夜間に市保健センター内の休日夜間急病診療所を開設し、急病患者の応急診療を行います。 **・オンライン請求等環境整備業務委託**	11,871	7,590
184	**環境政策推進事業** **環境政策課** P.152	継続	環境保全、公害対策、環境施設（ごみ処理施設を除く）等環境施策に関する重要検討事項等に係る審議を行うため、環境審議会を開催します。	239	827
185	**畜犬事業** **環境政策課** P.152	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼い犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付に関する事務 ・集合狂犬病予防注射の実施	1,111	940
186	**環境衛生推進事業** **環境政策課** P.152	継続	市民が快適に生活できる清潔できれいなまちづくりを推進するため、各種施策を行います。 ・路上喫煙制限地区における喫煙者への巡回指導に関する事務 ・四街道駅前公衆トイレ管理運営に関する事務 ・環境美化表彰等、環境美化施策に関する事務	5,235	6,328
187	**葬祭組合事業** **環境政策課** P.153	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合が設置している「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	73,009	74,340
188	**飲用水衛生対策事業** **環境政策課** P.153	継続	水道法及び四街道市小規模水道条例に基づき各水道施設の適正管理を推進するため、立入検査及び指導等を行います。	11	11

（衛生費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
189	合併処理浄化槽普及促進事業 環境政策課 P.153	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽の転換設置者に対し、補助金を交付します。	3,195	3,788
190	自然環境対策事業 環境政策課 P.153	継続	市内の自然環境を保全するため、各種施策を行います。 ・印旛沼流域の水環境対策のための、市民参加による清掃活動の実施 ・市内の自然環境保全活動団体と協働した、自然観察会等の実施 **・自然環境保全地区の選定及び環境保全活動負担金の支出**	250	245
191	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P.154	継続	市営霊園の維持管理（指定管理に関する事務を含む）、墓地使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	23,931	26,227
192	環境保全対策事業 環境政策課 P.155	継続	市民の生活環境を保全するため、野焼きや不法投棄、不法ヤード等に対する監視・指導・調査を実施します。 また、係（公害対策費）の運営に係る事務的経費を支出します。	4,550	5,828
193	公害調査測定事業 環境政策課 P.156	継続	市内環境の現況を把握するため、河川水質調査による水質汚濁状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定による大気汚染状況、自動車騒音の状況などの調査を実施します。	7,467	7,327
194	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P.156	継続	現在汚染が確認されている地区の地下水汚染防止対策として、汚染機構解明調査や汚染除去対策等を行います。	8,104	7,304
195	ゼロカーボンシティ推進事業 環境政策課 P.157	継続	2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、住宅の脱炭素化に寄与する設備を導入した者に対し、補助金を交付します。 **また、電気・ガスの使用量削減、宅配ボックスの購入などの環境配慮行動をした者に対し、経済的インセンティブを付与する環境アクションポイント事業を実施します。**	11,223	10,706
196	廃棄物対策事業 廃棄物対策課 P.158	継続	一般廃棄物処理事業の円滑な推進のため、ごみ処理に関する施策の審議等を行います。 また、令和８年度を始期とする新たな一般廃棄物処理基本計画策定に係る業務を実施します。	5,037	6,072
197	ごみ減量化・リサイクル推進事業 廃棄物対策課 P.159	継続	ごみの減量化・リサイクルを推進するための各種施策を行います。 ・リサイクル啓発資材の配布（生ごみ処理容器等） ・拠点回収の実施、再資源化物集団回収活動への支援及び補助金の交付 ・市内のイベントにおける啓発活動や講習会等の実施 ・ごみ処理手数料制度の運用	43,856	50,669
198	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P.161	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検・整備を行います。 **また、ごみ焼却施設における電気計装設備の機能回復に向けたＤＣＳ更新工事を行います。**	1,012,914	771,148
199	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P.162	継続	市内から発生するごみを可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	627,663	621,374
200	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P.163	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理又は廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行い、生活環境の保全に努めます。	1,891	2,019

（衛生費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
201	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P.164	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、年１回実施し、ごみの散乱防止を図ります。（５月下旬に実施予定）	981	901
202	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P.164	継続	次期ごみ処理施設等用地周辺地域及び現クリーンセンター周辺地域と協議等を行います。 次期ごみ処理施設等用地周辺において、地下水の水質等の確認を行います。 用地内の草刈を行い、用地の適正管理に努めます。	5,111	59,238
203	ごみ処理施設周辺対策事業 廃棄物対策課 P.165	継続	地域振興策として実施している道路整備に必要となる、設計や用地測量等を行います。	35,475	73,064
204	印旛衛生施設管理組合事業 環境政策課 P.165	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、５市町（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町）で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金を支出します。	55,423	54,054
205	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P.166	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発等に要する経費に対して出資金及び負担金を支出します。	28,988	24,440

５款　農林水産業費

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
206	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P.166	継続	農業委員会総会及び**それに係る事前**調査会を開催し、農地法に係る議案の審議を行います。また、耕作放棄地対策や利用集積の推進等、農地利用の最適化に関する活動を行います。その他、農業者年金業務、相続税の納税猶予等に対しての現地調査、証明書の交付等を行います。	13,347	13,944
207	地域農業振興特別融資制度推進事業 産業振興課 P.168	継続	農業生産者への支援策として、施設整備等の拡充等による農業経営の改善を目的に借り入れた資金への利子補給を行います。	1	1
208	農産物生産等支援育成事業 産業振興課 P.168	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や関係団体への負担金支出などを行います。	10,719	8,716
209	市民農園事業 産業振興課 P.169	継続	野菜などの栽培を通じてレクリエーションの場として、自然にふれあうとともに、農業への理解を深めるために市民農園の貸し出しを行います。	2,560	2,560
210	水田農業振興事業 産業振興課 P.169	継続	稲作経営の安定化のため、土地改良事業や米の転作事業に対して支援を行います。 また、国の事業である経営所得安定対策等事業を円滑に実施するため、耕作台帳システムの維持管理に対する支援を行います。	4,888	4,888
211	農業活性化事業 産業振興課 P.170	継続	新規就農者の生活基盤の安定化のため、資金や補助金を交付します。	1,750	1,867

（農林水産業費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
212	畜産支援事業 産業振興課 P.170	継続	家畜伝染病を未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布や家畜伝染病予防事業補助金を交付します。また、畜産業の振興を図るため、畜産共進会、サイレージ品評会の参加支援を行います。	1,055	1,070
213	農業経営基盤強化促進事業 産業振興課 P.170	継続	農業者が作成した農業経営改善計画等を審査し、認定農業者等の認定業務を行う農業経営基盤強化促進協議会を運営します。	205	205
214	農道整備事業 産業振興課 P.171	継続	農村環境の整備と向上を図るため、農道の舗装工事や、破損箇所の補修及び砕石の配布を行います。	4,539	6,204
215	農地保全管理事業 産業振興課 P.171	継続	農地・農業用水等の保全管理と農村環境の向上及び営農活動を支援するために農業団体に交付金を交付します。	7,293	7,281
216	林業振興事業 産業振興課 P.171	継続	森林整備や保全に係る事業を支援するため、関係団体に対して補助金等を交付します。また、森林整備事業等を円滑に推進するため、林地台帳の維持管理及び森林環境譲与税基金を用いた当該事業資金の管理等を行います。	10,902	4,790
217	森林保全ボランティア養成事業 産業振興課 P.172	継続	森林所有者及び専門員を講師として、森林整備の担い手となる森林保全ボランティアを養成するための講座を開催します。	143	143

６款　商工費

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
218	商工業振興促進事業 産業振興課 P.173	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する諮問事項等、商工業の振興に必要と認められる事項の審議・検討を行う商工開発促進審議会の運営を行います。	61	70
219	商工振興支援事業 産業振興課 P.173	継続	市内の商工業を振興するため、地域の総合的な経済団体である商工会及びその他団体の円滑な活動を支援するため補助を行います。 千葉市・市原市・四街道市の３市連携による中学生向け企業紹介冊子の作成を行います。 商店会の活性化を図るため、商店会が企画する共同宣伝、共同売出し、後継者育成を支援するための補助を行います。	10,820	11,437
220	産業まつり実施事業 産業振興課 P.173	継続	市内の農産物や商工業製品の紹介と、消費者との交流を図る「産業まつり」への助成を行います。 ・開催予定日　11月8日、9日　・場所　四街道中央公園　他	2,995	2,872
221	中小企業資金融資事業 産業振興課 P.173	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ、中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成を図ります。	50,189	50,206
222	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P.174	継続	中心市街地の活性化に向け、空き店舗等に出店する事業者に対する支援として補助金を交付します。	4,716	4,877

（商工費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
223	企業立地促進事業 産業振興課 P.174	継続	企業立地の促進を図るため、デベロッパー等の民間事業者と連携し、産業用地の確保に向けた取組みを推進します。また、産業用地の確保に取り組む先進地の視察や、立地を検討する企業に対して、企業立地促進事業補助制度等のＰＲをしていきます。	34	8,328
224	農商工等連携推進事業 産業振興課 P.174	継続	産業の垣根を越えた違う分野同士が連携して実施するイベントなどの事業に対して、必要な支援を行います。 ・農商工等連携推進事業補助金	512	762
225	ふるさと応援推進事業 産業振興課 P.174	継続	市へのふるさと寄附金を促進するとともに、市の特産品等をPRすることにより、市内産業の活性化に寄与する取り組みを推進します。	14,799	16,592
226	観光支援事業 産業振興課 P.174	継続	吉岡「福星寺」のしだれ桜開花時の来訪者用仮設トイレの設置や、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地の交通整理等を行います。また、千葉市・市原市・四街道市の３市連携による観光ガイドブック「千葉あそび」を作成します。	989	1,148

７款　土木費

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
227	建築行政事業 建築課 P.175	継続	安全な建築物で市民が生活できるよう建築基準法に基づき建築物等に対する指導を行い、住宅の品質確保の促進のため、補助金を交付します。 ・住宅リフォーム補助金	4,162	4,162
228	建築防災行政事業 建築課 P.176	継続	災害に強いまちづくりの推進に向けて、補助金を交付します。 ・木造住宅耐震診断費補助金 ・木造住宅耐震改修費補助金 ・危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金	16,812	11,812
229	建築確認申請等事業 建築課 P.176	継続	建築基準法に基づいて確認申請の審査及び検査業務等を適正かつ迅速に行います。指定確認検査機関が行う建築確認審査及び検査等については、報告書により確認を行います。 ・建築行政共用データベースシステム使用料	154	214
230	道路管理事業 土木課 P.178	継続	道路を適正に管理していくため、道路用地の草刈り、道路境界の確定、路面の清掃及び管理に要する消耗品や原材料の購入等を行います。	68,835	70,988
231	四街道駅前広場管理事業 土木課 P.178	継続	四街道駅前広場の景観を維持するため、清掃及び花壇の管理を行います。	3,907	3,820
232	物井駅前広場管理事業 土木課 P.179	継続	物井駅前広場の景観を維持するため、清掃、樹木の管理及び花壇の管理を行います。 また、東側において一部土地を借り上げ（635.76㎡）、送迎車のための自動車転回場を確保します。	2,081	1,949
233	街路樹管理事業 土木課 P.179	継続	良好な道路環境を保全するため、街路樹の剪定及び街路樹帯の除草を行います。 また、松並木通りの花壇の植栽及び管理を行います。	47,123	53,951

（土木費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
234	橋梁長寿命化等対策事業 土木課 P.179	継続	橋梁の適正な管理のため、**中志津橋他１橋の橋梁部材に含まれるPCB除去工事を行います。**	114,318	27,127
235	舗装修繕事業 土木課 P.179	継続	交通の安全性を確保するため、和良比山梨２号線の舗装修繕工事を行います。	57,090	89,584
236	道路維持事業 土木課 P.180	継続	市民からの様々な要望に対応するため、道路の小規模な維持補修等を行います。	70,000	45,000
237	排水溝整備事業 土木課 P.180	継続	道路排水を適切に流下させるため、中台地先において排水溝整備工事を行います。	3,000	15,701
238	排水溝維持管理事業 土木課 P.180	継続	道路排水機能を維持するため、排水溝の清掃及び排水ポンプの点検（12箇所）を行います。 また、排水溝の蓋等の購入と排水ポンプの電気料を支出します。	11,989	11,452
239	道路整備事務事業 市街地整備課 P.180	継続	道路整備事業の一般事務及び推進活動等を行います。 ・職員研修等に係る旅費 ・関東国道協会ほか４団体の負担金	123	200
240	道路新設事業 市街地整備課 P.181	継続	安全かつ快適な通行の確保による市民生活の向上を図るため、和良比１号線他２路線の道路改良を行います。 ・用地購入、道路改良工事　等	45,578	18,939
241	宇那谷１号排水路整備事業 土木課 P.181	継続	宇那谷１号排水路を整備するため、事業主体である千葉市へ負担金を支出します。	700	700
242	排水路維持管理事業 土木課 P.181	継続	排水機能を確保するため、第３排水路等の草刈り及び清掃を行います。 また、調整池の機能維持のため、物井工業団地調整池他２調整池の草刈りを行います。	26,302	25,399
243	排水路整備事業 土木課 P.182	継続	排水路の機能を確保するため、東部排水路の用地測量業務を行います。	5,368	12,661
244	市営駐車場維持管理事業 土木課 P.182	継続	市営駐車場３箇所及び市営自転車等駐車場10箇所の管理を指定管理（指定期間：６～10年度）により実施します。併せて、運営に必要な機器の使用料及び土地の借上料を支出します。	63,415	90,995
245	放置自転車対策事業 土木課 P.182	継続	駅周辺の放置禁止区域を重点に放置自転車等をなくすための指導、警告等の業務を行います。 また、撤去対象となった自転車の移動、保管、返還及び処分を行います。	13,921	12,963

（土木費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
246	交通安全施設保守・整備事業 土木課 P.182	継続	道路利用者の安全確保のため、交通安全施設の新設や改良及び既存施設の不良箇所の更新等を行います。 また、千代田地区のバリアフリー工事を継続して行います。 通学路の安全対策として、山梨物井線他市内各所の工事を行います。	20,925	32,737
247	治水事務事業 土木課 P.183	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図るため、全国治水砂防協会千葉県支部へ負担金を支出します。	25	25
248	河川事務事業 土木課 P.183	継続	河川事業に係る経費です。 ・千葉県河川協会ほか２団体への負担金を支出します。	67	67
249	勝田川改修事業 土木課 P.183	継続	勝田川を整備するため、事業主体である千葉市へ負担金を支出します。	57,792	64,053
250	手繰川維持管理事業 土木課 P.183	継続	準用河川上手繰川の流下能力維持のため、河川法面等の草刈りを行います。	7,898	8,140
251	都市計画事務事業 都市計画課 P.184	継続	都市計画審議会運営等、都市計画に係る経費です。 ・都市計画審議会、開催予定年２回 ・千葉県都市協会への負担金 ・市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画のガイドライン作成委託（令和７年度～令和８年度）	6,834	15,051
252	都市整備事務事業 市街地整備課 P.185	継続	土地区画整理事業に関する専門的な知識の習得や技術的な能力の向上を図るため、加入する専門機関より必要な情報収集等を行います。 ・街づくり区画整理協会負担金 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金 ・研修負担金　等	341	321
253	街路推進事業 市街地整備課 P.186	継続	都市計画道路事業の推進活動を行います。 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	10	10
254	用地管理事務事業 市街地整備課 P.186	継続	都市計画道路用地及び代替用地約33,616㎡の草刈り等を行います。	3,354	1,981
255	３．４．７号南波佐間内黒田線整備事業 市街地整備課 P.186	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業地から県道までの都市計画道路の整備を行います。 ・用地購入　等	29,071	15,199
256	下水道事業会計出資金等事業 財政課 P.187	継続	一般会計から下水道事業会計に対し、公共下水道雨水処理に係る施設維持費や建設費等の経費相当額を、出資金等として支出します。	498,725	526,264
257	公園緑地事務事業 都市計画課 P.187	継続	公園緑地に係る経費です。 ・公用車の燃料費、車検整備費用 ・日本公園緑地協会他１団体の負担金	267	257

（土木費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
258	**都市公園・緑地維持管理事業** **都市計画課** P.188	継続	都市公園や都市緑地の都市公園指定管理料及び都市公園維持工事、**都市公園改修工事**等に係る経費です。 ・都市公園指定管理料 **・施設予約システム再構築委託**	232,283	225,512
259	**緑化推進事業** **都市計画課** P.189	継続	市民の森及びたろやまの郷の維持管理に係る経費です。 ・市民の森・栗山みどりの保全事業土地借上料 ・栗山みどりの保全事業活動負担金	2,581	3,182
260	**開発行為許可申請事務事業** **都市計画課** P.190	継続	都市計画法に基づく開発行為等の申請に係る審査・進達、国土利用計画法に基づく届出に係る進達及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に係る調査・回答に係る経費です。 **・地盤調査業務委託**	25,103	10,129
261	**市営住宅入居者管理事業** **建築課** P.190	継続	市営住宅管理に係る経費です。 ・消耗品の購入 ・システム使用料 ・研修視察旅費	2,174	2,711
262	**市営住宅施設管理事業** **建築課** P.191	継続	市営住宅の入居者が良好な生活ができるよう市営住宅の施設、設備の維持保全を行います。 ・市営住宅維持管理工事 ・施設･設備等修繕	30,996	31,553
263	**三世代同居・近居支援事業** **建築課** P.191	継続	子育て環境の向上、高齢者が安心して暮らせること及び定住促進を目的とし、補助金を交付します。 ・三世代同居・近居住宅支援事業補助金	10,000	10,000
264	**住生活基本計画推進事業** **建築課** P.192	継続	住宅政策を総合的に推進するため、住生活基本計画の策定を行います。 ・住生活基本計画策定検討業務委託（令和６年度～令和７年度）	7,679	6,358

８款　消防費

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
265	**消防研修厚生事業** **消防本部総務課** P.192	継続	職員研修の実施により、知識・技術の習得を図ります。 **・消防大学校（2名）** ・県消防学校（28名）	7,460	6,697
266	**消防表彰等事業** **消防本部総務課** P.193	継続	消防出初式時に表彰することにより、消防職員・団員の士気の高揚を図り、消防に対する認識を市民に深めてもらう事業です。 ・令和8年四街道市消防出初式の開催 ・開催予定日　令和8年1月10日 ・場　　所　四街道中央公園	765	723
267	**消防総務業務運営事業** **消防本部総務課** P.193	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図ります。 ・消防業務支援システム等保守委託	31,197	26,647
268	**消防施設等維持管理事業** **消防本部総務課** P.194	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び補修等を行います。 ・消防庁舎総合管理委託 ・消防庁舎の修繕並びに消耗品及び備品の購入	24,567	22,708

（消防費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
269	消防広報事業 消防本部総務課 P.195	継続	イベントを通じて、市民に対し、消防への認識を深めてもらうことにより、防火思想の普及啓発を図るとともに、消防団員の加入促進活動を行います。 ・消防フェスティバル四街道2025の開催 ・開催予定日　令和7年11月8日、9日 ・場　　所　四街道市立中央小学校	1,969	1,505
270	火災予防事業 消防本部予防課 P.196	継続	火災予防の啓発を行うとともに、女性防火クラブに係る諸事業を行います。 高齢者世帯に対し「住宅用火災警報器の給付及び取付支援」を行います。	2,394	1,782
271	消防査察指導事業 消防本部予防課 P.196	継続	火災原因調査及び立入検査に係る事業を行います。	229	384
272	警防業務運営事業 消防本部警防課 P.196	継続	職員研修、車両維持管理、消耗品及び燃料の購入等を行います。 **・屈折はしご付消防ポンプ自動車オーバーホール整備**	33,570	19,157
273	救急救助事務事業 消防本部警防課 P.197	継続	救急業務に係る感染性産業廃棄物処理委託、救急及び救助隊員の研修視察、加入団体への負担金支出等を行います。 ・感染性産業廃棄物処理委託 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	2,853	2,893
274	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P.197	継続	救命講習（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級、救命入門コース）の実施及び市民に救急業務に対する理解を深めてもらうことを目的とした救急フェアを実施します。 ・応急手当普及講習委託 ・救急フェア2025の開催（９月13日開催予定）	1,605	1,554
275	指揮指令事業 消防署 P.198	継続	災害等の現場における指揮及び無線統制を行うとともに、ちば消防共同指令センターと緊密に連携することによって、部隊の効率的な運用を図ります。 ・消防用無線設備保守点検委託 **・消防救急無線デジタル無線機購入**	101,619	2,589
276	予防事業 消防署 P.198	継続	火災を未然に防止するため、防火対象物に対する消防訓練指導や立入検査を実施するとともに、火災原因を特定するための調査を行います。また、火災予防条例第45条に関する届出の受理、住宅用火災警報器設置状況調査などを通して、火災予防啓発活動を行います。	129	201
277	警防事業 消防署 P.198	継続	災害現場活動を迅速かつ安全に遂行するため、各種訓練計画の策定、防火対象物の警防調査や消防水利点検を行います。また、各種資器材を点検し維持管理に努めます。 ・空気呼吸器等点検委託 ・ガス検知器点検委託	3,639	2,995
278	救急事業 消防署 P.198	継続	救急業務に必要な救急資器材を点検し維持管理に努めます。また、救急訓練を通して、応急手当の普及啓発に努めます。 ・除細動器等点検委託	10,763	10,925
279	救助事業 消防署 P.199	継続	救助現場活動を迅速かつ安全に遂行するため、各種訓練計画の策定を行います。また、各種救助資器材を点検し維持管理に努めます。 ・救助器具点検委託	1,553	1,588
280	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P.199	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・消防団員報酬等の支給 ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練、研修	38,640	38,153

（消防費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
281	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P.200	継続	消防団車両の出動体制に万全を期するため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	4,846	4,360
282	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P.201	継続	消防施設の整備を行います。 ・南部公共施設用地変更申請委託 ・消防団詰所改修工事 ・消防団施設外構工事	18,823	9,403
283	消防水利管理事業 消防本部警防課 P.201	継続	消防水利の維持管理を行います。また、消火栓の新設・改修については、市水道事業管理者に負担金の支出を行います。 ・消火栓新設改修工事負担金	7,747	8,979
284	消防車両整備事業 消防本部警防課 P.201	継続	災害対応能力強化のため、老朽化した消防車両を更新整備します。 ・災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入	105,582	97,413
285	指令施設等管理事業 消防署 P.202	継続	ちば消防共同指令センターの運用及びシステム全体更新に係る負担金並びに、千葉県防災行政無線の再整備に係る負担金の支出等を行います。 ・共同指令センター運用経費負担金 ・ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金 ・防災行政無線再整備負担金	144,051	73,331
286	消防広域応援事業 消防本部警防課 P.202	継続	緊急消防援助隊等の出動に係る経費及び各種協議会負担金の支出を行います。 ・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金 ・成田国際空港消防連絡協議会負担金	470	483

９款　教育費

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
287	教育委員会運営事業 教育総務課 P.203	継続	教育行政の適正かつ円滑な運営のため、教育委員会会議等を開催する経費です。 ・教育委員会会議の開催（定例会12回、その他臨時会） ・教育委員報酬、教育長交際費　等	4,120	4,063
288	教育委員会事務局運営事業 教育総務課 P.204	継続	教育委員会事務局の運営に関する事務的経費です。 ・第二庁舎駐車場等管理委託 ・学校用務員業務委託　等	63,621	53,028
289	教育委員会表彰事業 教育総務課 P.206	継続	教育の振興等に貢献した市民等を表彰し、教育意識の高揚を図る事業です。	128	150
290	就学事務事業 学務課 P.206	継続	小中学校への就学に関する事務的経費を支出します。 ・入学通知書郵送料 ・行政情報システム使用料 ・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託	4,829	788
291	学校支援事業 学務課 P.207	継続	学校の円滑な運営のために必要な支援を行います。 ・防犯ブザー、ランドセルカバー購入 ・児童生徒緊急搬送用自動車借上料 ・給与システム用通信運搬費　等	7,429	6,914

（教育費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
292	学校支援職員派遣事業 学務課 P.207	継続	帰国・外国人児童生徒で日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に語学指導員を派遣し、日本での生活の適応及び学習指導等の支援を行います。 また、教職員に突発的な事由で欠員が生じた際に、県から教職員が措置されるまでの間、休暇等代替講師を小中学校へ派遣します。	3,066	2,784
293	学校評議員事務事業 学務課 P.207	継続	各小中学校長から推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・１校　５名以内（９校。８校は学校運営協議会を設置。）	810	1,260
294	少人数教育推進事業 学務課 P.207	継続	児童一人一人の実態に応じた丁寧な指導に努め、基礎基本の定着を図ることでわかる喜びと学ぶ楽しさを味わえる学習環境を整えます。	64,833	57,589
295	外国人児童生徒コミュニケーション支援事業 学務課 P.208	継続	外国籍等の児童生徒に対する言語・文化的相違への対応及び包括的な支援を図るため、日本語指導・異文化理解に係る研修会の開催や日本語指導が必要な児童生徒の教育を推進する多文化教育モデル校等への支援を行います。	317	317
296	指導事務事業 指導課 P.208	継続	市内小中学校の教育の充実のための事業です。 ・中学校合唱祭の市文化センター大ホールの借上げ	445	425
297	教育支援事業 指導課 P.209	継続	児童生徒への適切な教育支援を目的として、一人一人に寄り添いながら教育相談を行い、各種検査を実施するとともに、関係機関との連携を図り、教育支援委員会で審議を行います。	276	270
298	外国語教育推進事業 指導課 P.209	継続	外国語指導助手を各小中学校に配置・派遣し、外国語教育の充実を図ります。また、教育課程特例校として市内全ての小学校において、義務教育９年間を見通した連続性のある外国語教育を推進します。 市内在住・在学の中学校３年生を対象に、実用英語技能検定（英検）の検定料を年１回に限り助成します。	60,268	56,462
299	教職員研修事業 指導課 P.210	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。 また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成（教育研究会補助金・教職員研修補助金・印旛特別支援教育研究連盟負担金等）を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	4,156	4,145
300	地域学習支援事業 指導課 P.211	継続	小学校３、４年生の社会科学習における地域学習教材として、社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校３年生児童に配付します。 小学校３年生が地域について学ぶための校外学習に利用するバスの借上げを行います。	6,042	6,052
301	読書活動活性化支援事業 指導課 P.211	継続	市子ども読書活動推進計画に基づき、学校司書を全校に配置します。 また、学校図書館システムを活用することで、学校図書館の有効活用と児童生徒の読書活動をより一層推進します。	28,540	25,093
302	特別支援教育推進事業 指導課 P.212	継続	特別支援連携協議会を年２回開催し、支援体制の整備を促進するとともに、巡回相談員が発達相談を行い、小中学生や就学前児の保護者、教職員への助言を行います。さらに、小中学校からの要請に応じて特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。また、医療的ケアを必要とする児童の支援のため、看護師を配置します。	78,261	63,470
303	学校体育振興事業 指導課 P.213	継続	小規模の小学校３校に児童体力づくり指導者、中学校に部活動指導員を派遣し、児童生徒の体力及び競技力の向上と教職員の負担軽減を図ります。 また、体育の授業や部活動を充実させるために、十分な活動場所を提供します。	12,221	9,953

（教育費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
304	学力向上推進事業 指導課 P.213	継続	**小学校１年生～中学校２年生の児童生徒に総合学力調査を実施し、結果分析することで、児童生徒の個別最適な学習と、教職員の授業改善につなげ、児童生徒の学力向上を図ります。**	6,384	4,453
305	キャリア教育推進事業 指導課 P.213	継続	キャリア・パスポートを活用することで、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現が図られるよう支援します。各中学校においては、「夢を育む講演会」を実施します。また、キャリア教育等の一環として、中学生を広島市に派遣します。	1,389	1,544
306	学校情報機器維持管理事業 指導課 P.214	継続	各学校における情報リテラシー教育の推進と校務の効率化を図るため、**児童生徒用一人一台端末及び教職員向け校務用パソコン等機器の更新**を含めた教育ネットワーク全体の整備と維持管理を行います。	631,132	68,246
307	校務支援事業 指導課 P.214	継続	校務の効率化を図るため、校務支援システムの管理及び運用を行います。 **また、デジタル採点システムを導入し、教職員の負担軽減を図るとともに、データ分析による個々の学習ニーズに応じた指導の充実を支援します。**	13,307	28,901
308	ＩＣＴ活用支援事業 指導課 P.215	継続	ICT機器を効果的に活用した授業の推進や、児童生徒及び教職員のICT活用能力の育成のため、各学校にICT支援員を派遣するほか、学習支援ソフトを活用することで、各学校の取組を支援します。	52,889	51,895
309	学校支援活動事業 社会教育課 P.215	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを配置し、地域ボランティアによる学習支援、環境整備、登下校の見守り等を通して、地域に根ざした学校づくりを推進します。	2,251	2,251
310	コミュニティ・スクール推進事業 社会教育課 P.215	継続	学校運営協議会を設置し、学校関係者のほか、多くの地域住民が参画し、学校運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組みます。	1,328	498
311	教育相談体制支援事業 青少年育成センター P.216	継続	長期欠席児童生徒の社会的自立に向け、相談、児童生徒個々の状況に応じた支援、関係機関との連携等に取り組みます。相談支援体制の一層の充実を図るため、市内全中学校だけでなく、小学校にもスクールカウンセラーを配置します。さらに、市内中学校及び**小学校１校に校内教育支援センター指導員を配置します**。また、いじめ防止対策のため、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ対策調査会を開催します。	19,328	14,927
312	小学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P.217	継続	小学校12校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・LED照明賃借 ・**学校施設維持補修工事**　等	196,089	164,810
313	小学校事務管理事業 教育総務課 P.218	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	30,664	30,281
314	小学校施設管理事業 教育総務課 P.218	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	169,572	178,861
315	小学校学習教材整備事業 学務課 P.219	継続	小学校12校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	18,122	37,489

（教育費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
316	児童派遣等助成事業 学務課 P.219	継続	吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	382	415
317	児童就学助成事業 学務課 P.220	継続	経済的理由により就学困難な児童や特別な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	32,914	32,726
318	小学校施設長寿命化改良事業 教育総務課 P.220	新規	小学校の施設や設備を改修するとともに、構造体の劣化防止やライフラインの更新、教育環境の改善等を行い、施設の長寿命化を図るための経費です。 ・四街道小学校長寿命化改良工事設計業務委託	19,666	－
319	中学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P.220	継続	中学校５校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・LED照明賃借 ・学校施設維持補修工事　等	84,569	107,438
320	中学校事務管理事業 教育総務課 P.221	継続	中学校５校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	18,503	18,561
321	中学校施設管理事業 教育総務課 P.221	継続	中学校５校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	87,137	94,902
322	中学校学習教材整備事業 学務課 P.222	継続	中学校５校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。また、教科書の改訂に伴い、教師用の教科書及び指導書を整備します。	20,809	9,146
323	生徒派遣等助成事業 学務課 P.222	継続	生徒が部活動等で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費や宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道６km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の全額を助成します。	2,075	2,010
324	生徒就学助成事業 学務課 P.223	継続	経済的理由により就学困難な生徒や特別な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	31,151	31,459
325	中学校部活動補助事業 学務課 P.223	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	2,530	2,543
326	社会教育活性化事業 社会教育課 P.224	継続	社会教育指導員の配置や社会教育委員会議の開催等、社会教育に広く精通した者の意見を集約・活用し、社会教育事業全体の企画調整及び振興を図ります。	1,762	1,891
327	人権教育事業 社会教育課 P.224	継続	家庭教育の分野や社会状況の課題の中から人権について学ぶ機会を提供します。	33	33

（教育費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
328	子育て学習事業 社会教育課 P.224	継続	家庭や地域における子育ての意識啓発を図るため、地域・家庭教育学級を実施し、家庭教育を支援します。	100	100
329	社会教育支援事業 社会教育課 P.224	継続	社会教育関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の社会教育活動を支援します。	520	688
330	放課後子ども教室推進事業 社会教育課 P.225	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を提供するため、地域の方々の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	1,650	1,673
331	二十歳のつどい事業 社会教育課 P.225	継続	二十歳のつどい実行委員会との共催により、「二十歳のつどい」を実施します。	2,308	2,423
332	地域青少年活動活性化事業 社会教育課 P.225	継続	青少年相談員連絡協議会が開催する事業の企画運営を支援します。	710	665
333	青少年育成活動支援事業 社会教育課 P.225	継続	青少年育成関係団体に補助金を交付し、市民団体主体の青少年育成活動を支援します。	302	303
334	市民文化祭事業 文化・スポーツ課 P.226	継続	市民文化祭実行委員会との共催により、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化活動の学習成果を発表する機会や市民が身近に芸術文化に接し、触れ合う場を提供します。	4,261	4,261
335	市民芸術公演事業 文化・スポーツ課 P.226	継続	市民団体との共催により、郷土作家展、市民演劇公演や子どもミュージカルを開催し、市民に優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供します。 また、小中学校を対象とした千葉交響楽団による学校音楽鑑賞教室を開催し、優れた音楽を鑑賞する機会を提供します。	1,976	1,970
336	芸術文化活動支援事業 文化・スポーツ課 P.226	継続	市民ギャラリーの利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供します。 また、市民芸術文化活動団体へ補助金や助成金を交付し、市民団体主体の芸術文化活動を支援します。	3,964	4,214
337	青少年健全育成事業 青少年育成センター P.227	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成、指導についての推進を図ります。	944	950
338	公民館管理運営事業 社会教育課 P.227	継続	公民館の管理運営及び社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業を指定管理者に委託するとともに、老朽化した公民館の施設・設備の修繕及び維持管理を行います。 **・四街道公民館空調設備改修工事**	126,517	389,663
339	図書館管理運営事業 図書館 P.229	継続	図書館を安全安心に利用できるように、施設設備の保守管理や修繕等を行います。**故障した窓ブラインドの交換取付工事等を行います。**	17,744	14,040

（教育費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
340	資料管理整備事業 図書館 P.230	継続	図書等の購入により図書館資料の充実を図るとともに、電子図書館やインターネット予約、移動図書館車の運行等、利便性の高い図書館サービスを提供し、市民の生涯学習を支援します。	99,943	99,673
341	読書学習推進事業 図書館 P.231	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書普及活動に努めます。 また、乳幼児への働きかけとして、絵本の配布や情報提供を行います。その他様々な年代の子どもたちに向けて、ボートゲーム等のイベントを開催し図書館の利用を促します。	2,754	2,621
342	市史編さん事業 社会教育課 P.231	継続	市史に関する資料の調査・収集・整理に努め、基本方針・刊行計画に基づき市史編さん事業を推進します。	5,873	3,886
343	文化財保護管理事業 文化・スポーツ課 P.232	継続	歴史広場等の適切な管理及び指定文化財の管理者や伝統芸能保存団体等の連携により、文化財の活用を図ります。 また、市内の文化財を調査し、保護に努めます。	2,958	2,848
344	歴史民俗資料施設整備事業 文化・スポーツ課 P.233	継続	市域の人々が守り伝えてきた歴史資料を収集・整理し、適正な保管と管理のもとで市民の活用と展示等の公開に供するための整備事業を促進します。	1,827	1,755
345	埋蔵文化財発掘調査事業 文化・スポーツ課 P.233	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。 また、国・県補助事業により、市内所在遺跡の確認調査等を行います。	3,865	3,808
346	生涯学習推進事業 社会教育課 P.234	継続	生涯学習審議会を設置し、生涯学習の推進に努めます。また、市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習生きがいづくりアシスト事業１日体験講座や各種学習情報の提供を行います。	284	283
347	市民大学講座事業 社会教育課 P.234	継続	まちづくりに関する知識や、より専門的な知識を学習する機会を提供し、市民の生涯にわたる主体的な学習活動を支援します。	905	905
348	青少年育成センター管理運営事業 青少年育成センター P.235	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な光熱水費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備等の委託に係る経費です。	1,633	1,936
349	青少年育成支援事業 青少年育成センター P.236	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報啓発等の活動、「こども110番の家」活動の支援を行います。また、スクールソーシャルワーカーを青少年育成センターに配置し、相談体制の強化を図ります。**不登校児童生徒のキャンプを実施します。**	12,036	9,765
350	災害共済事業 学務課 P.237	継続	学校生活におけるけが等の不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害共済給付を行います。 ・日本スポーツ振興センター負担金	7,418	7,464
351	学校衛生管理事業 学務課 P.237	継続	児童生徒の衛生的な学習環境を維持するため、衛生管理用消耗品等の購入や学校環境検査を行います。	3,775	4,297

（教育費）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
352	学校保健会事業 学務課 P.237	継続	学校保健の研究促進や普及発展のため、市及び印旛郡市学校保健会の運営を行います。 ・千葉県学校保健会負担金 ・印旛郡市学校保健会負担金 ・学校保健会負担金　等	619	598
353	健康診査事業 学務課 P.238	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員を対象に各種健康診断を行います。 ・学校医等報酬 ・各種健康検査委託 ・ストレスチェック業務委託 ・検査、点検手数料　等	42,564	41,411
354	スポーツ普及促進事業 文化・スポーツ課 P.239	継続	生涯スポーツの推進を図るため、各種スポーツ教室等や小中学生が自分の夢や将来について考える機会として、プロスポーツ選手等による夢の教室を開催します。また、中学生が継続的にスポーツ・文化に親しめるよう地域における活動環境を整備し、中学校の休日部活動を地域に移行するためのモデル事業（野球・ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ男子・ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ女子）を実施します。	23,873	4,560
355	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 文化・スポーツ課 P.240	継続	子どもから高齢者まで、様々なスポーツに親しめる総合型地域スポーツクラブについて、安定した運営ができるよう支援します。	4,019	4,024
356	ランニングイベント事業 文化・スポーツ課 P.240	継続	障がいのある人もない人も一緒に楽しめるランニングイベントを開催します。	4,500	4,500
357	印旛郡市民スポーツ大会事業 文化・スポーツ課 P.240	継続	印旛郡市民スポーツ大会の本市会場の設営及び運営を行います。また、各種競技種目に市の代表選手を派遣します。	1,377	1,395
358	スポーツ協会事務事業 文化・スポーツ課 P.241	継続	スポーツ協会や加盟競技団体が主催する各種スポーツ大会等の活動を支援します。	3,149	3,146
359	小中学校施設開放事業 文化・スポーツ課 P.241	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校５校の体育館を開放し、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動の場を提供します。 また、和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、市民に社会教育活動や文化活動の場を提供します。	2,176	2,176
360	体育施設管理運営事業 文化・スポーツ課 P.241	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。 ・施設予約システム再構築委託	153,375	154,779
361	学校給食運営事業 指導課 P.243	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、給食用食材の購入、調理委託等を実施します。多子世帯の経済的負担軽減を目的として、千葉県と連携し、公立学校を利用する第３子以降の学校給食費を補助します。	812,463	795,436
362	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P.244	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）及び東部学校給食共同調理場（みそら小・旭小・山梨小）の学校給食の調理業務を委託するなど、安定した共同調理場の運営を行います。	119,422	111,930
363	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P.245	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除等の給食設備機器の整備、点検を実施し、施設の維持管理を行います。 また、給食用備品を購入し、学校給食の充実を目指します。	18,685	25,539

１０款　公債費

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
364	市債元金償還費 財政課 P.246	継続	市債元金（既発債）を償還します。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は９月及び３月の２回です。	2,332,693	2,209,835
365	市債利子等償還費 財政課 P.246	継続	市債元金の償還と併せて利子を支払います。	93,811	66,583

※前年度事業費が「－」の場合でも補正予算により継続となる事業があります。

Ⅲ. 特 別 会 計

1．特別会計別歳入歳出予算概要

【 歳 入 】

（単位：千円）

区　分	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	合計
保険税･保険料	1,850,812	1,846,710	1,608,578	5,306,100
支払基金等交付金	－	1,916,287	－	1,916,287
分担金及び負担金	－	－	－	－
使用料及び手数料	－	－	－	－
国庫支出金	1	1,329,409	－	1,329,410
県支出金	5,884,516	1,031,636	－	6,916,152
財産収入	－	1	－	1
寄附金	－	－	－	－
繰入金	550,758	1,268,741	307,115	2,126,614
繰越金	1	2,013	2,000	4,014
諸収入	21,012	103	6,207	27,322
市債	－	－	－	－
合　計	8,307,100	7,394,900	1,923,900	17,625,900
前年度予算額	8,474,900	7,301,700	1,901,200	17,677,800

【 歳出：性質別 】

（単位：千円）

区　分	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	合計
人件費	9,089	158,837	38,590	206,516
物件費	125,710	101,520	18,427	245,657
維持補修費	－	－	－	－
扶助費	－	17,493	－	17,493
補助費等	8,169,300	7,087,829	1,864,883	17,122,012
普通建設事業費	－	－	－	－
補助事業費	－	－	－	－
単独事業費	－	－	－	－
災害復旧事業費	－	－	－	－
公債費	1	－	－	1
積立金		2		2
投資及び出資金				－
貸付金				－
繰出金		28,219		28,219
予備費	3,000	1,000	2,000	6,000
合　計	8,307,100	7,394,900	1,923,900	17,625,900
前年度予算額	8,474,900	7,301,700	1,901,200	17,677,800

【 歳出：節(細節)別 】

(単位:千円)

区　分	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	合計
1. 報酬	7,283	30,034	2,545	39,862
2. 給料	−	54,529	16,886	71,415
3. 職員手当等	1,514	47,155	12,020	60,689
4. 共済費	292	27,119	7,139	34,550
5. 災害補償費	−	−	−	−
6. 恩給及び退職年金	−	−	−	−
7. 報償費	890	1,454	−	2,344
8. 旅費	87	1,086	76	1,249
9. 交際費	−	−	−	−
10. 需用費	1,533	1,348	261	3,142
(1)消耗品費	*809*	*1,150*	*124*	*2,083*
(2)燃料費	*7*	−	−	*7*
(3)食糧費	−	−	−	−
(4)印刷製本費	*703*	*198*	*137*	*1,038*
(5)光熱水費	−	−	−	−
(6)修繕料	*14*	−	−	*14*
(7)賄材料費	−	−	−	−
(8)医薬材料費	−	−	−	−
11. 役務費	37,258	34,864	6,805	78,927
(1)通信運搬費	*14,000*	*7,631*	*5,461*	*27,092*
(2)保管料	−	−	−	−
(3)広告料	−	−	−	−
(4)手数料	*23,258*	*27,176*	*1,344*	*51,778*
(5)筆耕翻訳料	−	−	−	−
(6)保険料	−	*57*	−	*57*
12. 委託料	81,498	57,456	7,791	146,745
13. 使用料及び賃借料	5,000	6,823	3,494	15,317
14. 工事請負費	−	−	−	−
15. 原材料費	−	−	−	−
16. 公有財産購入費	−	−	−	−
17. 備品購入費	334	−	−	334
18. 負担金、補助及び交付金	8,157,209	7,084,305	1,862,283	17,103,797
19. 扶助費	−	17,493	−	17,493
20. 貸付金	−	−	−	−
21. 補償、補填及び賠償金	1	−	−	1
22. 償還金、利子及び割引料	11,201	2,013	2,600	15,814
23. 投資及び出資金	−	−	−	−
24. 積立金	−	2	−	2
25. 寄附金	−	−	−	−
26. 公課費	−	−	−	−
27. 繰出金	−	28,219	−	28,219
− 予備費	3,000	1,000	2,000	6,000
合　計	8,307,100	7,394,900	1,923,900	17,625,900
前年度予算額	8,474,900	7,301,700	1,901,200	17,677,800

２．基金現在高の推移

【基 金】

（単位:千円）

区　分	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末（見込）	7年度中増減見込額		7年度末見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業財政調整基金	115,388	246,817	80,169	47,091	－	－	47,091
介護給付費準備基金	891,690	838,355	784,502	886,366	2	94,381	791,987
特別会計 計	1,007,078	1,085,172	864,671	933,457	2	94,381	839,078

3. 特別会計事業概要

※事業名欄のＰについては、予算書のページを表します。
※事業概要欄の**太字**については、新規・拡充　内容を表します。

国民健康保険特別会計

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
1	**連合会負担金事業** **国保年金課** **P.292**	継続	国民健康保険事務を円滑に実施するため、千葉県国民健康保険団体連合会の運営費として均等割負担金と事務費割負担金を支出するものです。	**2,298**	2,406
2	**国保税賦課徴収事業** **国保年金課** **P.292**	継続	国民健康保険税を適正に賦課するための電算処理業務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理業務及び収納管理業務を行います。	**25,963**	23,845
3	**国保運営協議会事業** **国保年金課** **P.293**	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療や被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	**274**	271
4	**一般被保険者療養給付費事業** **国保年金課** **P.294**	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	**4,925,718**	5,073,360
5	**一般被保険者療養費事業** **国保年金課** **P.294**	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	**41,365**	43,300
6	**審査支払手数料事業** **国保年金課** **P.294**	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	**18,000**	12,352
7	**一般被保険者高額療養費事業** **国保年金課** **P.294**	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	**788,814**	752,537
8	**一般被保険者高額介護合算療養費事業** **国保年金課** **P.295**	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	**780**	726
9	**一般被保険者移送費事業** **国保年金課** **P.295**	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	**246**	246
10	**出産育児一時金事業** **国保年金課** **P.295**	継続	被保険者の出産に対して出産育児一時金として488,000円、産科医療補償制度の対象となる出産に対しては加算額12,000円とあわせて500,000円を支給します。	**25,500**	27,000
11	**葬祭費支給事業** **国保年金課** **P.295**	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費として50,000円を支給します。	**6,000**	6,000

（国民健康保険特別会計）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
12	傷病手当金支給事業 国保年金課 P.296	継続	国民健康保険被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、もしくは発熱などの症状があり感染が疑われた場合に、その療養のため労務に服することができなかった期間（令和５年５月７日までで、一定の要件を満たした場合に限る。請求期間２年間）、傷病手当金を支給します。	100	100
13	一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P.296	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、一般被保険者医療給付費分として支出します。	1,556,244	1,585,014
14	一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P.296	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分として支出します。	582,708	611,491
15	介護納付金分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P.297	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、介護納付金分として支出します。	204,500	208,238
16	保健事業費一般事業 国保年金課 P.297	継続	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための短期人間ドック助成事業、**脳ドック助成事業**、糖尿病性腎症重症化予防事業を行います。	30,413	33,674
17	特定健康診査等事業 国保年金課 P.298	継続	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。また、特定健康診査の受診率向上のため、**受診者へのインセンティブ事業**及び未受診者勧奨事業を行います。	48,513	51,566
18	公債費 国保年金課 P.299	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金に不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1	1
19	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P.299	継続	過年度に賦課し納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税に対する還付金です。	10,000	10,000
20	償還金 国保年金課 P.299	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合の返還金です。	1,000	1,000
21	一般被保険者還付加算金 国保年金課 P.299	継続	納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	200	200
22	延滞金 国保年金課 P.300	継続	千葉県国民健康保険団体連合会等に対し、支払遅延が生じた場合の延滞金です。	1	1

介護保険特別会計

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
1	賦課徴収事業 高齢者支援課 P.324	継続	第１号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	16,806	15,399
2	要介護等認定事務事業 高齢者支援課 P.324	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査費等に要する経費を支出します。	61,593	61,628
3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P.325	継続	要介護・要支援認定を受けた被保険者が指定介護サービス等を提供された際の給付割合の費用を支出します。	6,488,586	6,302,543
4	特定入所者介護サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P.326	継続	低所得者の施設入所並びにショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	126,160	135,305
5	高額介護サービス等費給付事業 高齢者支援課 P.326	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	235,709	229,706
6	審査支払手数料事業 高齢者支援課 P.326	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	5,996	5,937
7	介護予防・日常生活支援サービス事業 高齢者支援課 P.327	継続	被保険者が介護予防・日常生活支援サービスを提供された際の給付割合の費用を支出します。	234,589	245,316
8	一般介護予防事業 高齢者支援課 P.327	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないよう、介護予防の普及啓発や専門職と連携した個別支援を行います。 また、「健康とくらしの調査」結果に基づき、高齢者の現状分析や介護予防事業の評価を行います。	5,082	3,487
9	在宅医療・介護連携推進事業 高齢者支援課 P.328	継続	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携を推進する在宅医療・介護連携支援センターを委託により運営します。	7,869	7,977
10	認知症総合支援事業 高齢者支援課 P.328	継続	認知症初期集中支援チームが、適切な医療や介護につながっていない認知症の方への早期診断・早期対応に向けた支援を実施します。 また、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行うため、認知症地域支援推進員及びチームオレンジコーディネーターを配置し、認知症ケアの向上を図ります。	29,980	27,439
11	地域支援任意事業 高齢者支援課 P.328	継続	要介護４又は５の認定を受けている市民税が課税されていない在宅生活の方に介護用品引換券の交付を行います。また、成年後見制度における市長申立てや成年後見人等への報酬の助成を行います。	17,748	17,740
12	介護給付費等費用適正化事業 高齢者支援課 P.328	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行い、介護保険給付費用の適正化を図ります。	1,175	1,122

（介護保険特別会計）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
13	**介護相談員派遣事業** **高齢者支援課** **P.328**	継続	介護相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から、日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行い、苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図ります。	1,001	1,521
14	**認知症高齢者見守り事業** **高齢者支援課** **P.329**	継続	在宅生活の認知症高齢者等の見守り体制をサポートすることで、介護者の精神的負担の軽減及び本人の安全を確保するために、見守りシールを支給します。 また、認知症の方と家族を支える認知症サポーター等を養成します。	118	74
15	**介護給付費準備基金積立金** **高齢者支援課** **P.329**	継続	第１号被保険者の介護保険料余剰金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、前年度決算に基づいて算出します。	2	2
16	**第１号被保険者保険料還付事業** **高齢者支援課** **P.329**	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	2,000	2,000
17	**償還金** **高齢者支援課** **P.329**	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、前年度決算に基づいて算出します。	3	3
18	**第１号被保険者還付加算事業** **高齢者支援課** **P.330**	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し、還付加算金を支出します。	10	10
19	**一般会計繰出金** **高齢者支援課** **P.330**	**新規**	**地域介護予防活動支援事業の第１号被保険者の保険料分（28%）及び第２号被保険者の保険料分（27%）並びに地域包括支援センター運営事業及び生活支援体制整備事業の第１号被保険者負担分（23%）を一般会計に繰り出します。**	28,219	－

後期高齢者医療特別会計

（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
1	**後期高齢者医療制度事務事業** **国保年金課** **P.357**	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度の被保険者への短期人間ドック費用**及び脳ドック費用**の助成を行います。 **・自治体情報システム標準化・共通化支援業務委託**	28,107	23,354
2	**後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業** **国保年金課** **P.358**	継続	後期高齢者医療保険料の徴収に係る電算処理業務等の経費を支出します。	11,065	9,475
3	**後期高齢者医療広域連合負担金** **国保年金課** **P.358**	継続	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出します。	1,844,083	1,830,059
4	**保険料還付金** **国保年金課** **P.358**	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料に対する還付金です。	2,500	2,000

（後期高齢者医療特別会計）　　（千円）

No.	事　業　名	区分	事　業　概　要	事業費	前年度事業費（当初）
5	**還付加算金** **国保年金課** P.359	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付金に係る加算金です。	100	100

Ⅳ. 予 算 編 成 方 針

財　第　２　９　号

令和６年８月１日

各部等の長

各行政委員会の事務局長　様

経営企画部長

令和７年度予算編成方針（依命通達）

１　国の動向

本年６月に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針２０２４」によると、国は、経済はデフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えているとし、賃上げを起点とした所得と生産性の向上を図り、あわせて社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現に向け、ＤＸ・ＧＸなどの分野における、官民連携による投資を喚起することで「成長と分配の好循環」につなげ、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させ、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会を目指すとしている。

２　本市の財政状況と今後の見通し

令和５年度決算における本市の財政状況は、事業費確定に伴う令和４年度収入済の国・県支出金の返還額の増加、翌年度繰越事業の増加、財政調整基金の取崩し等により、実質単年度収支はマイナス１１億１，０１５万７千円となり、平成２９年度以来、６年振りの赤字となった。また、経常収支比率は扶助費の増加により９０．５％と令和４年度と比較し１．６ポイント上昇した。

歳入においては、自主財源のうち、市税収入が増加しているものの、増加率が大きいのは基金繰入金や前年度繰越金となっており、安定的な自主財源の確保に努めていく必要がある。

一方で歳出においては、高齢化の進行や子育て支援等に対応するための社会保障関係経費の増加、庁舎等公共施設の老朽化対策、ゼロカーボンの推進、ごみ処理施設整備の早期実現等、財政状況に影響を与える多様な課題に直面している。

３　予算編成方針

以上を踏まえ、令和７年度の予算編成に当たっては、四街道市総合計画基本構想に定める新たなまちづくりの方向性『幸せつなぐ 未来への道しるべ －Yotsukaido Happy Road －』の実現を目指し、「総合計画第１期基本計画（令和６年度～令和１０年度）」に掲げた計画事業に重点的に予算を配分し、事業の目標達成に向けて着実に推進するとともに、国が示す、地域ごとの特性や成長資源を活かした持続可能な地域社会の形成に向け、人への投資、ＤＸ・ＧＸの推進や地域経済の活性化及び新たな雇用の場の創出に取り組んでいく。

また「第９次行財政改革推進計画」に掲げた項目を着実に実施し、多様化する市民ニーズに対応するため、事業の効率的・効果的推進と、持続可能な財政基盤構築の両立に向けて取り組むものとする。

限られた財源を有効に活用するため、事業費については目的に対する効果を検証し、効果が乏しい事業については存廃を含めた抜本的な見直しを行い、事業の予算化に当たっては実施手法を精査し、他自治体との比較を行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう、効率化と経費の削減に努めること。

以上を令和７年度予算編成方針とするので、下記事項に留意の上、年間予算を的確に積算し、通年予算として要求するよう通達する。

記

１　基本的事項

（１）令和７年度当初予算は全ての財政需要を計上する通年予算として編成することから、歳入、歳出ともに年度途中において安易に補正措置を講ずることのないよう漏れなく計上すること。

（２）職員は、厳しい財政状況を認識し、限られた財源を効果的に必要な事業に重点配分するため、事業に優先順位を付け、必要性と緊急性の高い事業であり、かつ費用対効果の高い事業を優先的に実施すること。

（３）市内の公共施設は「公共施設再配置計画」に従い、老朽化等による修繕や大規模改修等の更新を実施し、更新の際には、脱炭素化を推進する取組みについて検討すること。また「公共施設等総合管理計画」において、公共施設の２０％以上縮減を目標としていることを踏まえ、市有地や既存施設等のストックを活用し、新たな用地取得や施設建設を抑制すること。

（４）ＧＸによる脱炭素化の推進、ＤＸによる市民サービスの向上・業務の効率化、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化等の、国が重点分野として推進する事業については、国の概算要求や地方財政対策の動向に注視し、財源の確保に努め、迅速かつ的確に予算化すること。

（５）経常経費のうち、通常一般経費を対象に、各課等へ要求上限額を通知するので、各所属長において上限額を超えないように調整すること。

（６）各部等は、経常経費の調整結果を取りまとめ、経常経費縮減を図るための見直しに取り組むこと。また、政策経費の要求に当たっては、各部等において経常経費を含めた部全体の予算要求額を考慮し、部内の政策経費を精査し、事業に優先順位を付けて調整した上で、各課等において要求すること。

（７）職員の創意工夫に基づいた、新たな歳出の削減策を対象にした、インセンティブ予算制度を試行的に導入するので、予算編成から予算執行に至るまで、全庁を挙げて収支改善に努めること。また、総合計画第１期基本計画に掲げていない事業を予算化する際は、インセンティブ予算制度を活用すること。

２　歳入に関する事項

（１）歳入全般については、収納率の向上に努め、受益者負担の適正化を踏まえた使用料及び手数料等の見直しによる増収に向けた取組みや、市有財産の活用、各種団体が行っている助成制度の活用、官民連携の推進等による新たな税外収入の確保を図ること。

（２）市税については、現年課税分の確実な徴収を基本とし、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、収入未済については徴収努力を講じ、収納率の向上と収入確保を図ること。

（３）使用料及び手数料、分担金及び負担金については、市民負担の公平性を確保するとともに、他自治体や類似施設の料金と著しく乖離している場合は、負担割合の見直しも含めて検討し、受益者負担の適正化を図ること。

（４）国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成の動向を注視し、補助制度の新設や変更に的確に対応し、確実に財源の確保に努めること。また、要求に当たっては、補助対象、補助率、補助単価を適正に計上し、超過負担とならないよう特に留意すること。

（５）市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付等有効活用に努め、収入の確保と維持管理費の削減を図ること。

（６）市債については、後年度の義務的経費の増加による財政の負担を考慮し、市債を財源とする普通建設事業はできる限り抑制すること。予算の要求に当たっては、交付税措置のある市債を活用することとし、「公共施設等適正管理推進事業債」のように、計画策定が起債の条件となるものについては、必要な手続きを確認し、計画の策定等に早急に取り組むこと。

３　歳出に関する事項

（１）経常経費については、令和６年度予算額以下の要求を原則とし、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、既存事業であっても事業の効果、必要性、効率性を検証して見直しを行うとともに、改善内容を予算に反映させて経費の縮減に努めること。特に費用対効果の乏しい事業、民間で実施可能な事業、事業開始から長期間見直しをしていない事業、他自治体より費用負担の大きい事業については、事業の存廃を含めた抜本的な見直しを行い行政の効率化を図ること。

（２）政策経費については、事業の目的や効果を明確にし、行政ニーズ、費用対効果、執行計画、将来の見通し、後年度の費用負担について明らかにした上で要求すること。また、新規・拡充事業については、インセンティブ予算制度の活用を始めとする、予算編成から予算執行に至るまでの歳入・歳出全般の収支改善の効果により財源を捻出すること。

（３）会計年度任用職員については、令和６年度予算の勤務内容、勤務時間を上限とすることを基本とし、会計年度任用職員を要する事務・事業の課題を抽出し、事業の見直しを検討した上で、必要最小限の額を正確に積算して要求すること。

（４）扶助費等については、対象人数、単価、伸び率を精査して要求すること。国・県の補助事業については、制度改正の動向を注視し、予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。市の単独事業については、制度の必要性や他自治体の実施状況等から合理性を判断し、必要に応じて自己負担額や給付水準の見直し、廃止等の制度改正を検討すること。また、国・県の補助事業において補助割れしている事業については、他市町村と連携して国・県に対し要望に努めること。

（５）補助費等については、終期を迎える補助金等の見直しに基づいた要求とすること。廃止・減額等について要検討とされたものは、事業の効果を検証して見直しを行い、要求額の抑制に努めること。なお、新たに補助制度を創設する場合は「補助金等交付に関する基準」を踏まえ、公益性、事業効果等を検証して要求すること。

４　その他の事項

（１）特別会計においても以上の方針に準じて予算編成を行うものとする。

（２）特別会計及び公営企業会計への繰出しは、国の繰出基準に基づくことを原則とする。